令　和　４　年　度

決　算　概　要　説　明　書

※決算統計調査の数値を用い、端数処理等を行っているため、決算書や各表合計欄等と一致しない場合があります。

目　　次

○　決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
○　普通会計決算の分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
１．歳入の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（１）歳入科目別の主な内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
（２）自主財源と依存財源について　・・・・・・・・・・・・・　８
（３）一般財源と特定財源について　・・・・・・・・・・・・・１０
２．歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
（１）目的別歳出について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
（２）性質別歳出について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
３．その他の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
（１）地方財政状況調査における指標について　・・・・・・・１６
（２）地方交付税における指標について　・・・・・・・・・・１７
（３）財政健全化法における指標について　・・・・・・・・・１８
○　公営事業会計決算の分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
１．国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
２．後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
３．介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
４．水道事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
５．下水道事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８

（参考資料）
・各会計歳入歳出決算比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
・未執行一覧表（一般会計）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
・予備費充用・予算流用一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
・ふるさと応援寄附基金活用一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・４１
・会計年度任用職員　給与等内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・４２
・職員手当内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７
・財務書類（普通会計版）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９

○ 決算の概要

本年度の決算総額（一般会計及び特別会計の合計）は、歳入が 40,852,600 千円、歳出が 39,118,428 千円で、実質収支は 1,566,837 千円の黒字となりました。

地方公共団体の会計の中心をなす一般会計の決算では、歳入が 29,722,882 千円、歳出が 28,132,855 千円で、実質収支は 1,422,692 千円の黒字でした。また、決算額は前年度に比べ、歳入は 2,363,132 千円、歳出は 2,978,178 千円増加しました。

本年度の会計別決算の状況は第 1 表のとおりです。

第 1 表　会計別決算状況

（単位：千円）

区　　分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引 ③（＝①－②）	翌年度へ繰越すべき財源 ④	実質収支 ⑤（＝③－④）
一般会計	29,722,882	28,132,855	1,590,027	167,335	1,422,692
国民健康保険特別会計	6,050,317	5,980,927	69,390	0	69,390
後期高齢者医療特別会計	901,448	898,905	2,543	0	2,543
介護保険特別会計	4,177,953	4,105,741	72,212	0	72,212
合　　計	40,852,600	39,118,428	1,734,172	167,335	1,566,837

＜参考＞公営企業会計（法適用）※　（単位：千円）

区　　分	収益的収支（税込）		資本的収支（税込）	
	収　入	支　出	収　入	支　出
水道事業会計	1,181,731	1,032,641	2,395	513,369
下水道事業会計	2,179,702	2,192,741	595,190	1,212,584

※　公営企業会計（法適用）とは、地方公営企業法の全部又は財務規定等を適用している公営企業会計で、本市では水道事業会計及び下水道事業会計が該当します。

○ 普通会計決算の分析

普通会計※における決算の状況について、地方財政状況調査（決算統計調査）要領に基づき分析します。

第２表　普通会計決算の状況

（単位：千円、％）

区　　分		令和4年度	令和3年度	増　減　額	増　減　率
歳入総額	①	29,722,882	27,390,338	2,332,544	8.5
歳出総額	②	28,132,855	25,185,265	2,947,590	11.7
歳入歳出差引額（①－②）	③	1,590,027	2,205,073	△ 615,046	
翌年度へ繰越すべき財源	④	167,335	92,969	74,366	80.0
実質収支（③－④）	⑤	1,422,692	2,112,104	△ 689,412	
単年度収支（当該年度⑤－前年度⑤）	⑥	△ 689,412	613,440	△ 1,302,852	
財政調整基金積立金	⑦	1,082,309	758,636	323,673	42.7
繰上償還金	⑧	0	0	0	－
財政調整基金取崩し額	⑨	1,160,383	0	1,160,383	皆減
実質単年度収支（⑥＋⑦＋⑧－⑨）	⑩	△ 767,486	1,372,076	△ 2,139,562	

※　普通会計とは、地方自治法第 252 条の 17 の 5 第 1 項の規定により国が行っている地方財政状況調査の対象となる会計です。

本市の場合、令和 3 年度をもって住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、令和 4 年度に一般会計に統合したため、令和 3 年度は一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計、令和 4 年度は一般会計が対象となります。

１．歳入の状況

歳入決算額は 29,722,882 千円で、前年度に比べ 2,332,544 千円、8.5%増加しました。

繰入金が 1,326,384 千円、繰越金が 558,817 千円、市債が 259,253 千円増加し、国庫支出金が 437,416 千円、地方特例交付金が 60,607 千円、諸収入が 50,342 千円減少しました。

第３表　歳　入　決　算

（単位：千円、%）

区　　分	令和4年度		令和3年度			
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増　減　額	増減率
1 市税	7,351,074	24.7	7,201,490	26.3	149,584	2.1
2 地方譲与税	163,356	0.6	162,325	0.6	1,031	0.6
3 利子割交付金	2,076	0.0	3,923	0.0	△ 1,847	△ 47.1
4 配当割交付金	33,534	0.1	39,542	0.1	△ 6,008	△ 15.2
5 株式等譲渡所得割交付金	27,887	0.1	46,145	0.2	△ 18,258	△ 39.6
6 法人事業税交付金	124,972	0.4	100,550	0.4	24,422	24.3
7 地方消費税交付金	1,430,377	4.8	1,357,660	5.0	72,717	5.4
8 ゴルフ場利用税交付金	12,269	0.0	10,437	0.0	1,832	17.6
9 環境性能割交付金	23,557	0.1	19,748	0.1	3,809	19.3
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	608	0.0	608	0.0	0	0.0
11 地方特例交付金	101,041	0.3	161,648	0.6	△ 60,607	△ 37.5
12 地方交付税	3,959,888	13.3	3,905,792	14.3	54,096	1.4
13 交通安全対策特別交付金	9,584	0.0	10,834	0.0	△ 1,250	△ 11.5
14 分担金及び負担金	170,111	0.6	167,087	0.6	3,024	1.8
15 使用料及び手数料	358,330	1.2	342,527	1.3	15,803	4.6
16 国庫支出金	6,303,998	21.2	6,741,414	24.6	△ 437,416	△ 6.5
17 県支出金	1,915,901	6.5	1,877,975	6.9	37,926	2.0
18 財産収入	48,144	0.2	29,947	0.1	18,197	60.8
19 寄附金	906,559	3.1	525,182	1.9	381,377	72.6
20 繰入金	2,190,436	7.4	864,052	3.2	1,326,384	153.5
21 繰越金	2,205,073	7.4	1,646,256	6.0	558,817	33.9
22 諸収入	303,845	1.0	354,187	1.3	△ 50,342	△ 14.2
23 市債	2,080,262	7.0	1,821,009	6.6	259,253	14.2
歳　入　合　計	29,722,882	100.0	27,390,338	100.0	2,332,544	8.5

（１）歳入科目別の主な内容

①　市税

一般財源の根幹をなす市税の決算額は 7,351,074 千円で、前年度に比べ 149,584 千円、2.1％増加しました。市民税が 19,181 千円、0.6％、固定資産税が 90,427 千円、2.8％増加したことが主な要因です。

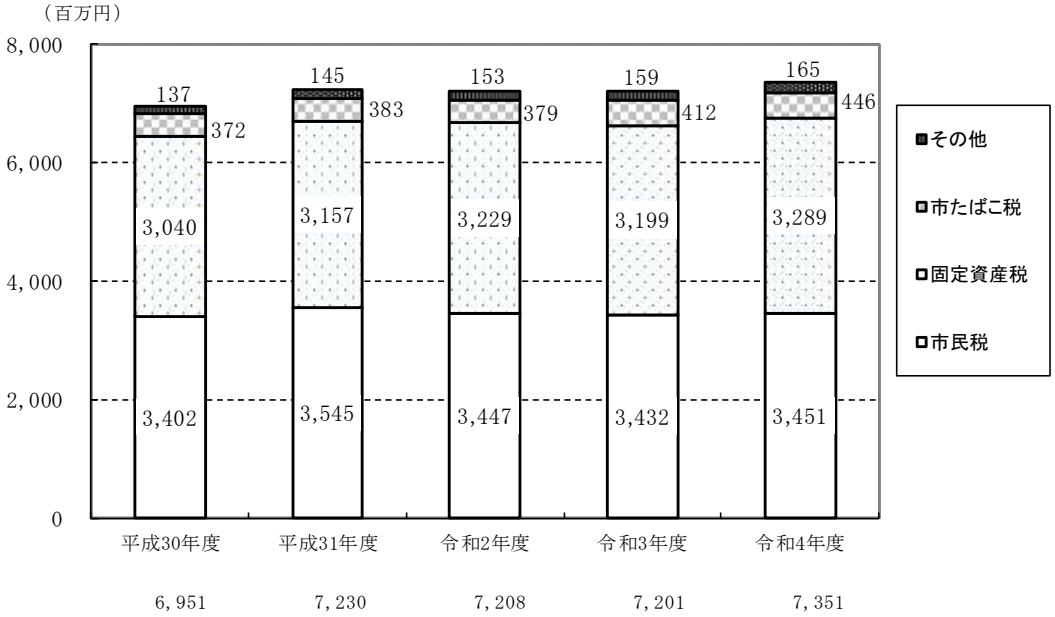
第４表　市税決算の状況

（単位：千円、％）

区　分	令和4年度			令和3年度			増減	収入済額の対前年度増減率	市民の負担状況			
									一人当たり（円）		一世帯当たり（円）	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率			令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1市民税	3,539,976	3,451,437	97.5	3,507,686	3,432,256	97.8	19,181	0.6				
個人	2,970,772	2,888,430	97.2	2,932,223	2,861,448	97.6	26,982	0.9	48,843	48,132	108,649	108,347
法人	569,204	563,007	98.9	575,463	570,808	99.2	△ 7,801	△ 1.4				
2固定資産税	3,334,880	3,289,059	98.6	3,238,014	3,198,632	98.8	90,427	2.8				
純固定資産税	3,317,223	3,271,402	98.6	3,219,026	3,179,644	98.8	91,758	2.9	55,319	53,484	123,054	120,395
交付金	17,657	17,657	100.0	18,988	18,988	100.0	△ 1,331	△ 7.0				
3軽自動車税	173,979	164,731	94.7	167,093	158,637	94.9	6,094	3.8	2,786	2,668	6,196	6,007
4市たばこ税	445,811	445,811	100.0	411,965	411,965	100.0	33,846	8.2	7,539	6,930	16,769	15,599
5入湯税	36	36	100.0	0	0	－	36	皆増	1	0	1	0
合　計	7,494,682	7,351,074	98.1	7,324,758	7,201,490	98.3	149,584	2.1	114,488	111,214	254,669	250,348

令和5年3月31日現在　59,137人　26,585世帯
令和4年3月31日現在　59,450人　26,410世帯

図-1　市税決算の推移



② 地方交付税

普通交付税の決算額は 3,659,603 千円で、前年度に比べ 40,397 千円、1.1%増加しました。交付基準額は 264,179 千円減少しましたが、3 年に 1 度行われる交付税の調整により 303,183 千円加算されたことが主な要因です。また、普通交付税の財源不足補てん分である臨時財政対策債の発行可能額が 746,547 千円、73.0%減少した結果、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の合計は 3,935,665 千円となり、前年度に比べ 706,150 千円、15.2%減少しました。なお、臨時財政対策債の発行額は 276,062 千円でした。

また、特別交付税の決算額は 300,285 千円で、前年度に比べ 13,699 千円、4.8%増加しました。

第 5 表　地方交付税の状況

（単位：千円、%）

区分			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
普通交付税	基準財政需要額	①	10,501,940	10,425,316	76,624	0.7
	基準財政収入額	②	7,146,459	6,805,656	340,803	5.0
	交付基準額（①－②）	③	3,355,481	3,619,660	△ 264,179	△ 7.3
	普通交付税決定額	④	3,659,603	3,619,206	40,397	1.1
臨時財政対策債発行可能額		⑤	276,062	1,022,609	△ 746,547	△ 73.0
小計（④＋⑤）		⑥	3,935,665	4,641,815	△ 706,150	△ 15.2
特別交付税		⑦	300,285	286,586	13,699	4.8
合計（⑥＋⑦）		⑧	4,235,950	4,928,401	△ 692,451	△ 14.1

③ 国庫支出金

決算額は 6,303,998 千円で、前年度に比べ 437,416 千円、6.5%減少しました。新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少が主な要因です。

④ 県支出金

決算額は 1,915,901 千円で、前年度に比べ 37,926 千円、2.0%増加しました。農業農村整備事業補助金、障がい者自立支援給付費負担金の増加が主な要因です。

⑤　繰入金

決算額は2,190,436千円で、前年度に比べ1,326,384千円、153.5%増加しました。財政調整基金繰入金、公共施設等総合管理基金繰入金の増加が主な要因です。

⑥　市　債

決算額（発行額）は2,080,262千円で、前年度に比べ259,253千円、14.2%増加しました。一般廃棄物処理事業債の増加が主な要因です。

また、年度末現在高は15,108,494千円で、前年度に比べ679,925千円増加しました。市債発行額の増加が主な要因です。

⑦　基　金

年度末現在高は8,302,656千円で、前年度に比べ1,320,949千円増加しました。公共施設等総合管理基金、減債基金、ふるさと応援寄附基金等の増加が主な要因です。

第6表　市債と基金現在高の推移

（単位：千円）

年度	市債					基金		人口（人）（3月31日現在）
	発行額	うち臨財債	償還額（元利金）	年度末現在高	人口一人当たりの現在高（円）	年度末現在高	人口一人当たりの現在高（円）	
平成25年度	1,439,436	1,032,136	1,514,656	13,211,530	226,027	5,066,044	86,672	58,451
平成26年度	1,792,560	968,460	1,394,321	13,767,992	236,081	4,955,093	84,965	58,319
平成27年度	1,857,351	908,751	1,319,792	14,448,654	247,824	5,149,478	88,324	58,302
平成28年度	1,500,761	738,261	1,303,681	14,765,476	252,229	5,590,291	95,495	58,540
平成29年度	1,310,642	731,242	1,354,971	14,825,605	252,437	5,873,539	100,009	58,730
平成30年度	1,008,785	769,685	1,708,196	14,215,218	239,984	5,310,847	89,659	59,234
平成31年度	1,298,098	672,398	1,627,113	13,958,907	233,982	5,604,110	93,937	59,658
令和2年度	1,201,669	652,103	1,329,792	13,888,168	232,598	5,525,789	92,545	59,709
令和3年度	1,821,009	1,022,609	1,324,631	14,428,569	242,701	6,981,707	117,438	59,450
令和4年度	2,080,262	276,062	1,438,951	15,108,494	255,483	8,302,656	140,397	59,137

※臨財債は、臨時財政対策債の略
※基金年度末現在高は、出納閉鎖後の額

図-2　市債の発行状況

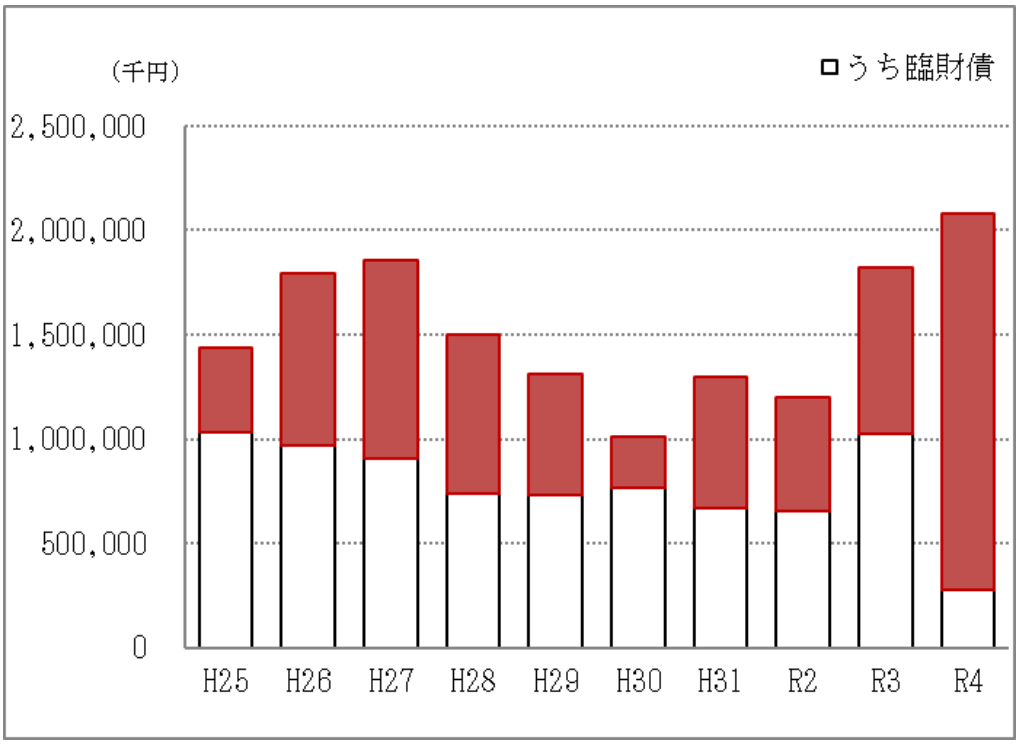
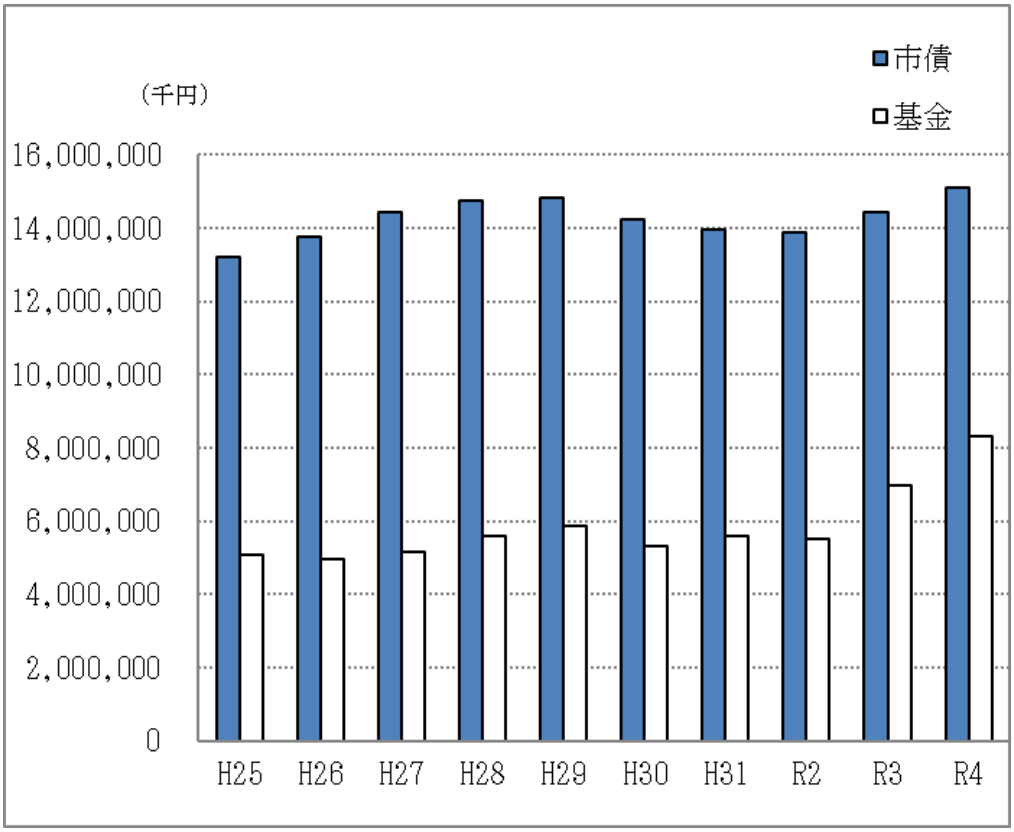


図-3　市債と基金現在高の推移



（２）自主財源と依存財源について

自主財源とは、市税や使用料などのように市が自主的に収入することができる財源です。この多寡は市の行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものであり、歳入全体に占める自主財源の割合が高いことが望まれます。一方、依存財源とは、地方交付税や国・県支出金のように国や県に定められた額が交付、割当てられるもので、国や県の制度等に左右される財源です。

自主財源の決算額は 13,533,572 千円で、前年度に比べ 2,402,844 千円、21.6%増加しました。繰入金が 1,326,384 千円増加したことが主な要因です。

また、依存財源の決算額は 16,189,310 千円で、前年度に比べ 70,300 千円、0.4%減少しました。国庫支出金が 437,416 千円減少したことが主な要因です。

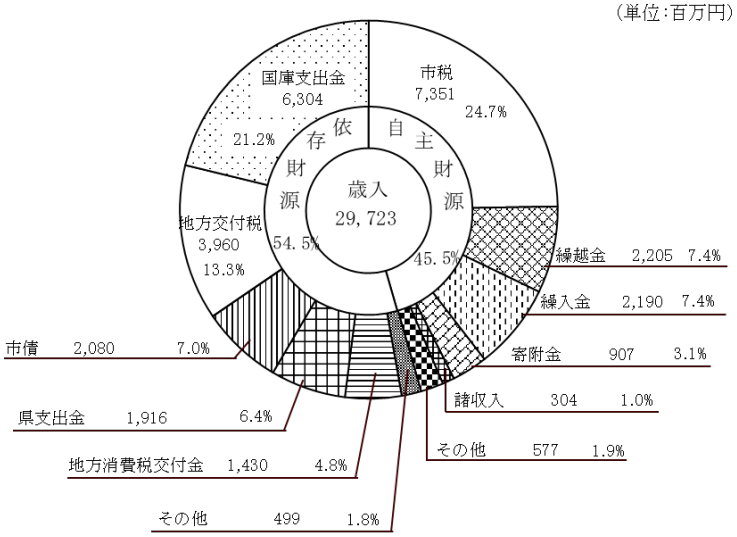
第７表　自主財源と依存財源

（単位：千円、％）

区分		令和4年度 決算額	令和4年度 構成比	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	7,351,074	24.7	7,201,490	26.3	149,584	2.1
	分担金及び負担金	170,111	0.6	167,087	0.6	3,024	1.8
	使用料	152,103	0.5	143,131	0.5	8,972	6.3
	手数料	206,227	0.7	199,396	0.7	6,831	3.4
	財産収入	48,144	0.2	29,947	0.1	18,197	60.8
	寄附金	906,559	3.1	525,182	1.9	381,377	72.6
	繰入金	2,190,436	7.4	864,052	3.2	1,326,384	153.5
	繰越金	2,205,073	7.4	1,646,256	6.0	558,817	33.9
	諸収入	303,845	1.0	354,187	1.3	△ 50,342	△ 14.2
	自主財源　計	13,533,572	45.5	11,130,728	40.6	2,402,844	21.6
依存財源	地方譲与税	163,356	0.6	162,325	0.6	1,031	0.6
	利子割交付金	2,076	0.0	3,923	0.0	△ 1,847	△ 47.1
	配当割交付金	33,534	0.1	39,542	0.1	△ 6,008	△ 15.2
	株式等譲渡所得割交付金	27,887	0.1	46,145	0.2	△ 18,258	△ 39.6
	法人事業税交付金	124,972	0.4	100,550	0.4	24,422	24.3
	地方消費税交付金	1,430,377	4.8	1,357,660	5.0	72,717	5.4
	ゴルフ場利用税交付金	12,269	0.0	10,437	0.0	1,832	17.6
	環境性能割交付金	23,557	0.1	19,748	0.1	3,809	19.3
	地方特例交付金	101,041	0.3	161,648	0.6	△ 60,607	△ 37.5
	地方交付税	3,959,888	13.3	3,905,792	14.3	54,096	1.4
	交通安全対策特別交付金	9,584	0.0	10,834	0.0	△ 1,250	△ 11.5
	国庫支出金	6,303,998	21.2	6,741,414	24.6	△ 437,416	△ 6.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	608	0.0	608	0.0	0	0.0
	県支出金	1,915,901	6.5	1,877,975	6.9	37,926	2.0
	市債	2,080,262	7.0	1,821,009	6.6	259,253	14.2
	依存財源　計	16,189,310	54.5	16,259,610	59.4	△ 70,300	△ 0.4
歳入合計		29,722,882	100.0	27,390,338	100.0	2,332,544	8.5

図-4　自主財源と依存財源

（単位:百万円）



（３）一般財源と特定財源について

一般財源とは、市税や地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にでも使用することができる財源で、多いほど自主的な判断のもと地域の実態に即した施策を講じていくことが可能になります。一方、特定財源は普通建設事業の財源として借り入れる市債のように使途が特定されている財源です。

一般財源の決算額は 18,349,158 千円で、前年度に比べ 1,053,408 千円、6.1％増加しました。財政調整基金繰入金等の増加により繰入金が 919,288 千円、純繰越金等の増加により繰越金が 608,161 千円増加したことが主な要因です。

特定財源の決算額は 11,373,724 千円で、前年度に比べ 1,279,136 千円、12.7％増加しました。一般廃棄物処理事業債等の増加により市債が 1,005,800 千円増加したことが主な要因です。

第８表　一般財源と特定財源

（単位：千円、％）

区分		令和4年度 決算額	令和4年度 構成比	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比	増減額	増減率
一般財源	市税	7,351,074	24.7	7,201,490	26.3	149,584	2.1
	地方譲与税	163,356	0.5	162,325	0.6	1,031	0.6
	利子割交付金	2,076	0.0	3,923	0.0	△ 1,847	△ 47.1
	配当割交付金	33,534	0.1	39,542	0.1	△ 6,008	△ 15.2
	株式等譲渡所得割交付金	27,887	0.1	46,145	0.2	△ 18,258	△ 39.6
	法人事業税交付金	124,972	0.4	100,550	0.4	24,422	24.3
	地方消費税交付金	1,430,377	4.8	1,357,660	5.0	72,717	5.4
	ゴルフ場利用税交付金	12,269	0.0	10,437	0.0	1,832	17.6
	環境性能割交付金	23,557	0.1	19,748	0.1	3,809	19.3
	地方特例交付金	101,041	0.3	161,648	0.6	△ 60,607	△ 37.5
	地方交付税	3,959,888	13.3	3,905,792	14.3	54,096	1.4
	交通安全対策特別交付金	9,584	0.0	10,834	0.0	△ 1,250	△ 11.5
	分担金及び負担金	23,937	0.1	23,525	0.1	412	1.8
	使用料	25,494	0.1	26,369	0.1	△ 875	△ 3.3
	手数料	772	0.0	283	0.0	489	172.8
	国庫支出金	797,551	2.7	680,610	2.5	116,941	17.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	608	0.0	608	0.0	0	0.0
	県支出金	20,914	0.1	34,957	0.1	△ 14,043	△ 40.2
	財産収入	25,995	0.1	15,989	0.1	10,006	62.6
	寄附金	20	0.0	40	0.0	△ 20	△ 50.0
	繰入金	1,688,436	5.7	769,148	2.8	919,288	119.5
	繰越金	2,146,760	7.2	1,538,599	5.6	608,161	39.5
	諸収入	102,994	0.3	162,919	0.6	△ 59,925	△ 36.8
	市債	276,062	0.9	1,022,609	3.7	△ 746,547	△ 73.0
	一般財源　計	18,349,158	61.7	17,295,750	63.1	1,053,408	6.1
特定財源	分担金及び負担金	146,174	0.5	143,562	0.5	2,612	1.8
	使用料	126,609	0.4	116,762	0.4	9,847	8.4
	手数料	205,455	0.7	199,113	0.7	6,342	3.2
	国庫支出金	5,506,447	18.5	6,060,804	22.1	△ 554,357	△ 9.1
	県支出金	1,894,987	6.4	1,843,018	6.7	51,969	2.8
	財産収入	22,149	0.1	13,958	0.1	8,191	58.7
	寄附金	906,539	3.0	525,142	1.9	381,397	72.6
	繰入金	502,000	1.7	94,904	0.3	407,096	429.0
	繰越金	58,313	0.2	107,657	0.4	△ 49,344	△ 45.8
	諸収入	200,851	0.7	191,268	0.7	9,583	5.0
	市債	1,804,200	6.1	798,400	2.9	1,005,800	126.0
	特定財源　計	11,373,724	38.3	10,094,588	36.9	1,279,136	12.7
歳入合計		29,722,882	100.0	27,390,338	100.0	2,332,544	8.5

２．歳出の状況

決算額は28,132,855千円で、前年度に比べ2,947,590千円、11.7%増加しました。

（１）目的別歳出について

目的別歳出は、経費を行政目的ごとに分類した区分であり、これは予算及び決算における款、項の区分を基準としたものです。

議会費の決算額は 205,825 千円で、議員報酬等の減により、前年度に比べ 6,783 千円、3.2%減少しています。

総務費の決算額は6,264,492千円で、ふるさと応援寄附基金積立金等の増により、前年度に比べ1,877,154千円、42.8%増加しています。

民生費の決算額は10,260,915千円で、子育て世帯への臨時特別給付金等の減により、前年度に比べ561,751千円、5.2%減少しています。

衛生費の決算額は 3,347,995 千円で、汚泥再生処理センター建設工事費等の増により、前年度に比べ1,127,887千円、50.8%増加しています。

農林水産業費の決算額は 341,290 千円で、活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金等の減により、前年度に比べ11,494千円、3.3%減少しています。

商工費の決算額は357,901千円で、電気料金高騰対策事業者支援金等の増により、前年度に比べ89,279千円、33.2%増加しています。

土木費の決算額は 1,872,015 千円で、浜大塚線改良工事費等の減により、前年度に比べ111,990千円、5.6%減少しています。

消防費の決算額は764,314千円で、避難所用パーテーション購入費等の減により、前年度に比べ6,686千円、0.9%減少しています。

教育費の決算額は 3,276,785 千円で、千鳥小学校・古賀中学校トイレ改修工事費等の増により、前年度に比べ455,409千円、16.1%増加しています。

災害復旧費の決算額は 2,371 千円で、農業機械・施設災害復旧支援事業補助金等の減により、前年度に比べ17,756千円、88.2%減少しています。

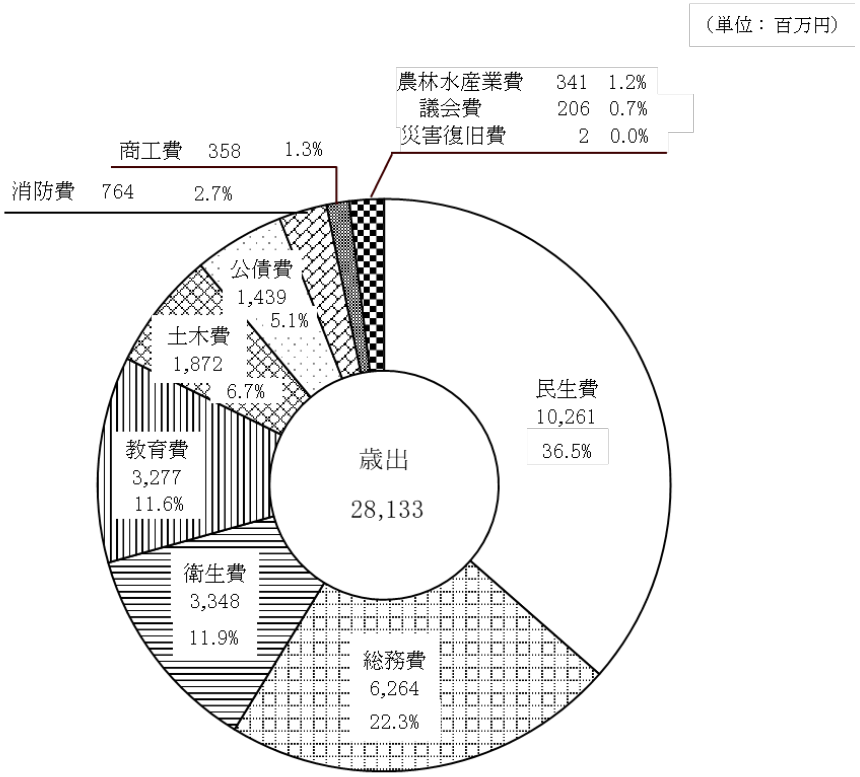
公債費の決算額は 1,438,952 千円で、長期債元利償還金の増により、前年度に比べ114,321千円、8.6%増加しています。

第９表　目的別歳出決算

（単位：千円、％）

区　　分	令和4年度		令和3年度		増　減　額	増 減 率
	決　算　額	構 成 比	決　算　額	構 成 比		
議会費	205,825	0.7	212,608	0.8	△ 6,783	△ 3.2
総務費	6,264,492	22.3	4,387,338	17.4	1,877,154	42.8
民生費	10,260,915	36.5	10,822,666	43.0	△ 561,751	△ 5.2
衛生費	3,347,995	11.9	2,220,108	8.8	1,127,887	50.8
労働費	0	0.0	0	0.0	0	－
農林水産業費	341,290	1.2	352,784	1.4	△ 11,494	△ 3.3
商工費	357,901	1.3	268,622	1.1	89,279	33.2
土木費	1,872,015	6.7	1,984,005	7.9	△ 111,990	△ 5.6
消防費	764,314	2.7	771,000	3.1	△ 6,686	△ 0.9
教育費	3,276,785	11.6	2,821,376	11.2	455,409	16.1
災害復旧費	2,371	0.0	20,127	0.1	△ 17,756	△ 88.2
公債費	1,438,952	5.1	1,324,631	5.3	114,321	8.6
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	－
合　　計	28,132,855	100.0	25,185,265	100.0	2,947,590	11.7

図-5　目的別歳出決算



（２）性質別歳出について

性質別歳出は、その経済的性質を基準として分類したものであり、これは予算及び決算における「節」の区分を基準にしたものです。

支出が義務づけられ任意に節減できない義務的経費の決算額は11,116,338千円で、前年度に比べ1,187,038千円、9.6％減少しました。子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の減により、扶助費が 1,317,284 千円、17.0％減少したことが主な要因です。

支出の効果が資本形成に向けられる投資的経費の決算額は 3,437,858 千円で、前年度に比べ 1,775,340 千円、106.8％増加しました。汚泥再生処理センター建設工事費、私立保育園整備支援事業補助金等の増により、普通建設事業費が 1,793,096 千円、109.2％増加したことが主な要因です。

その他の経費の決算額は13,578,659千円で、前年度に比べ2,359,288千円、21.0％増加しました。ふるさと応援寄附基金積立金、公共施設等総合管理基金積立金等の増により、積立金が 1,218,440 千円、53.0％増加したことが主な要因です。

投資的経費の割合が高いほど財政構造は弾力性が大きく、積極的な財政運営であると言え、本年度は 12.2％で、前年度に比べ 5.6 ポイント上昇しました。

第 10-1 表　性質別歳出決算

（単位：千円、％）

区　　分		令和4年度 決算額	令和4年度 構成比	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比	増減額	増減率
1義務的経費		11,116,338	39.5	12,303,376	48.9	△ 1,187,038	△ 9.6
	人件費	3,232,742	11.5	3,216,817	12.8	15,925	0.5
	扶助費	6,444,644	22.9	7,761,928	30.8	△ 1,317,284	△ 17.0
	公債費	1,438,952	5.1	1,324,631	5.3	114,321	8.6
2投資的経費		3,437,858	12.2	1,662,518	6.6	1,775,340	106.8
	うち普通建設事業費	3,435,487	12.2	1,642,391	6.5	1,793,096	109.2
	うち災害復旧事業費	2,371	0.0	20,127	0.1	△ 17,756	△ 88.2
	うち失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3その他の経費		13,578,659	48.3	11,219,371	44.5	2,359,288	21.0
	物件費	3,666,781	13.0	3,184,615	12.6	482,166	15.1
	維持補修費	227,172	0.8	255,490	1.0	△ 28,318	△ 11.1
	補助費等	3,932,261	14.0	3,429,270	13.6	502,991	14.7
	積立金	3,518,134	12.5	2,299,694	9.1	1,218,440	53.0
	投資及び出資金・貸付金	155,515	0.6	71,154	0.3	84,361	118.6
	繰出金	2,078,796	7.4	1,979,148	7.9	99,648	5.0
合　　計		28,132,855	100.0	25,185,265	100.0	2,947,590	11.7

第 10-2 表　人件費の推移

（単位：千円）

区　　分		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
議員報酬手当		117,952	122,033	126,198	126,198	121,219
委員等報酬		114,384	96,020	270,500	242,561	284,464
市長等給与		47,089	46,905	35,270	35,936	35,520
職員給		1,873,011	1,914,593	1,983,050	2,070,327	2,118,581
共済組合負担金		410,251	416,943	431,910	441,407	454,389
退職手当組合負担金		253,499	211,452	227,899	237,639	163,474
災害補償費		2,191	2,178	2,646	3,087	2,300
職員互助会補助金		6,002	6,065	6,176	6,142	6,118
その他		28,844	30,325	53,774	53,520	46,677
人件費計	①	2,853,223	2,846,514	3,137,423	3,216,817	3,232,742
事業費支弁人件費	②	13,896	16,680	31,076	21,770	23,960
人件費(事業費支弁含む)　①＋②	③	2,867,119	2,863,194	3,168,499	3,238,587	3,256,702
職員数（人）（普通会計）	A	307	315	321	319	317
人口（人）（３月３１日現在）	B	59,234	59,658	59,709	59,450	59,137
職員一人当たりの人口（人）	B/A	193	189	186	186	187
人口一人当たりの人件費（円）（事業費支弁含む）	③/B	48,403	47,993	53,066	54,476	55,070

３．その他の状況

（１）地方財政状況調査における指標について

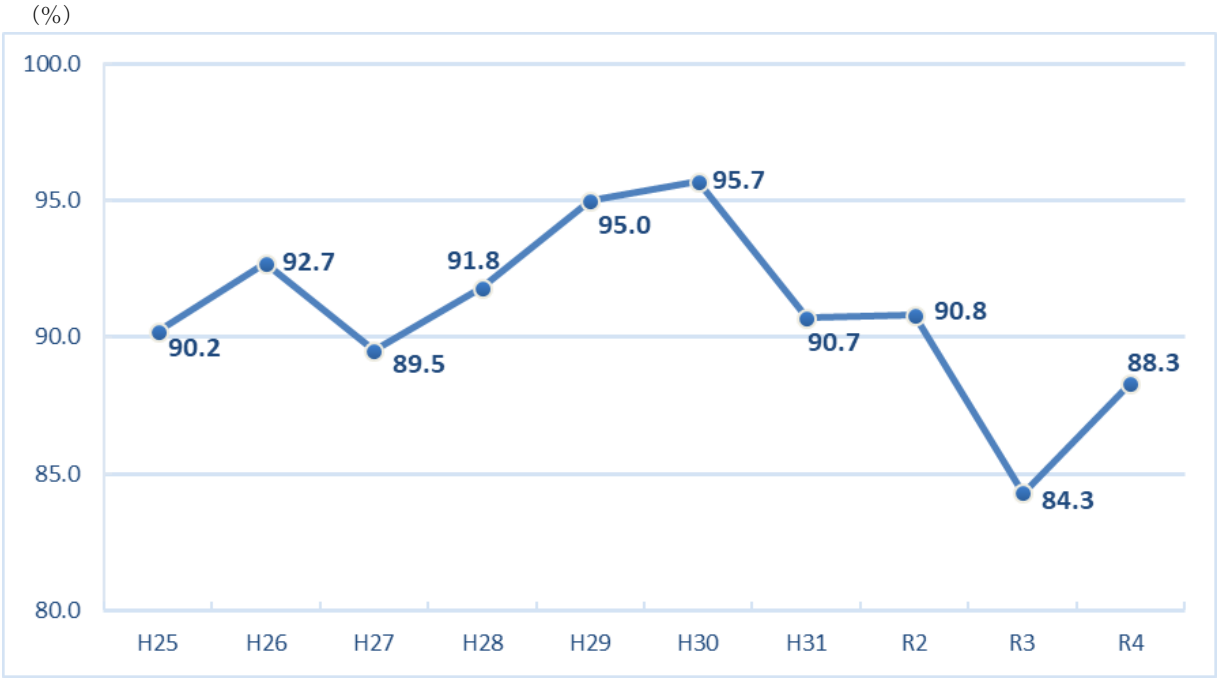
地方財政状況調査（決算統計調査）では、その地方公共団体において長期的な視野のもと「財政運営の堅実性」、「財政構造の弾力性」、「行政水準の確保」が充足され、計画的かつ安定的な財政運営が行われているか判断するための目安となる様々な指標があります。

①　経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費、補助費等の経常経費に、市税、普通交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源がどの程度充当されたかを表します。この比率が低いほど普通建設事業等の投資的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいると言えます。

本年度の経常収支比率は 88.3％で、前年度に比べ 4.0 ポイント上昇しました。臨時財政対策債等の減による経常一般財源の減少が主な要因です。

図-6　経常収支比率の推移



（２）地方交付税における指標について

①　財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年間の平均値を言い、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1 を超えれば普通交付税が不交付となります。

本年度の財政力指数は 0.683 で、前年度に比べ 0.009 ポイント低下しました。

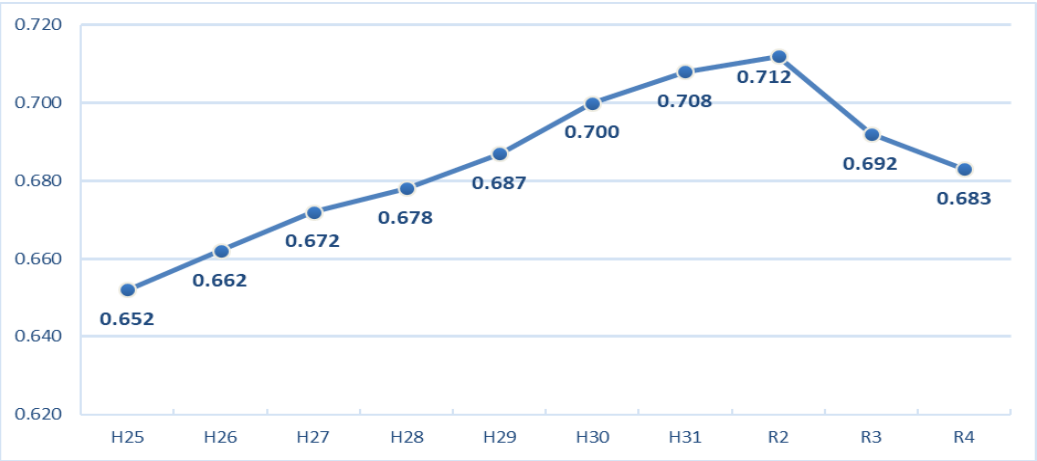
なお、地方公共団体の一般財源の標準的な規模である標準財政規模（標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額）は、本年度 12,957,197 千円で、前年度 13,226,084 千円に比べ 268,887 千円、2.1%減少しました。

第 11 表　財政力指数と標準財政規模の推移

区　　分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	(0.663) 0.652	(0.678) 0.662	(0.674) 0.672	(0.682) 0.678	(0.704) 0.687	(0.714) 0.700	(0.706) 0.708	(0.717) 0.712	(0.653) 0.692	(0.680) 0.683
標準財政規模 （単位：千円）	11,528,245	11,393,932	11,606,435	11,598,478	11,543,651	11,618,455	11,814,714	12,142,346	13,226,084	12,957,197

（ ）内は単年度の財政力指数

図-7　財政力指数の推移



（３）財政健全化法における指標について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）に基づき、全国の地方公共団体において健全化を判断する比率の算出及び公表が義務づけられています。従来の財政再建制度が普通会計を対象としていたのに対し、財政健全化法では地方公営企業や外郭団体をも対象とすることにより、真の自治体の財政状況を捉え、危機的状況にある団体に対し、早期改善、再生を促すものです。

①実質赤字比率

実質赤字比率は、普通会計のみを対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

本年度は、実質黒字であったため、「－」で表示しています。

②連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

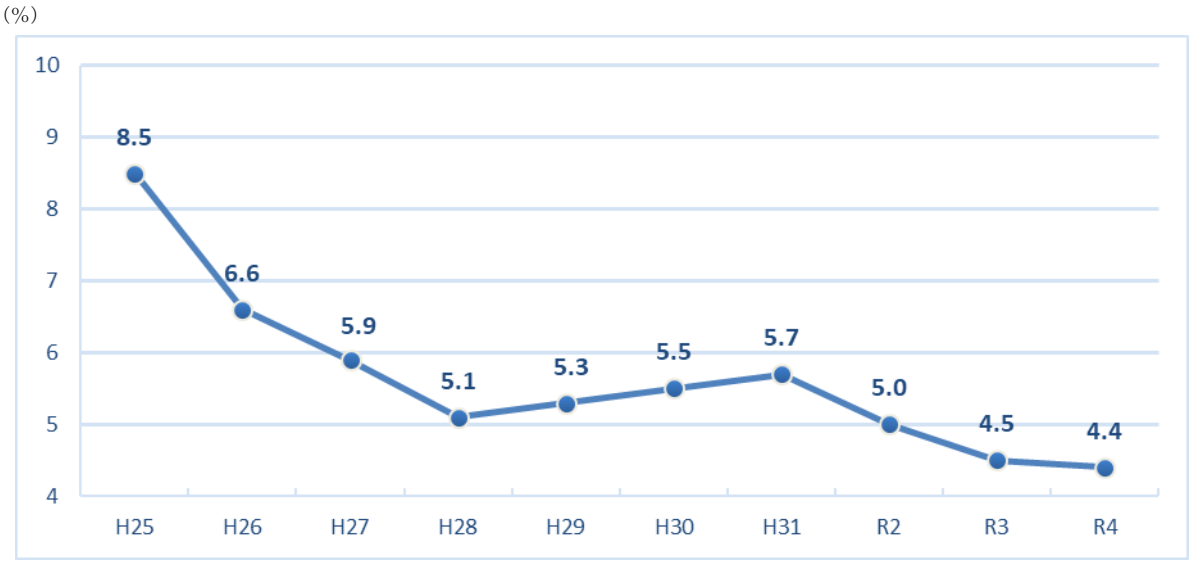
本年度は、実質黒字であったため、「－」で表示しています。

③実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去３か年の平均値です。「普通会計が負担する元利償還金・準元利償還金」には、地方公共団体の全会計及び一部事務組合・広域連合の公債費に対する経費が含まれます。

本年度の実質公債費比率は4.4％で、前年度に比べ0.１ポイント低下しました。平成31年度と比較し、普通交付税等の増により標準財政規模が増加したことが主な要因です。

図-8　実質公債費比率の推移



④将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。「普通会計が将来負担すべき実質的な負債」とは、地方公共団体の全会計、一部事務組合・広域連合及び公社・第三セクター等の地方債等の負債額から将来見込まれる歳入額等を除いた額です。

本年度は、将来負担すべき実質的な負債がないため、「－」で表示しています。

第 12 表　健全化判断比率

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
古賀市指標	－	－	4.4	－
早期健全化基準※1	12.95	17.95	25.0	350.0
財政再生基準※2	20.00	30.00	35.0	

※１：　上表の４つの比率のうち１つでも早期健全化基準以上の数値となった場合、自主的な改善努力による財政健全化を行うこととなります。［イエローカード］

具体的には、財政健全化計画の策定等が義務付けられます。

※２：　上表の将来負担比率を除く 3 つの比率のうち１つでも財政再生基準以上の数値となった場合、国等の関与による確実な再生を行うこととなります。［レッドカード］

具体的には、財政再生計画の策定等が義務付けられ、計画に適合しない場合は国から勧告を受けることとなります。また、災害復旧事業等を除き地方債の発行ができなくなります。

○公営事業会計決算の分析

１．国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は、前年度の6,239,399千円に比べ189,082千円、3.0％減の6,050,317千円、歳出決算額は、前年度の6,149,361千円に比べ168,434千円、2.7％減の5,980,927千円で、差し引き69,390千円の黒字となりました。保険給付費等の歳出額に対して県支出金の歳入額が上回ったことが主な要因です。

（1）歳入の状況　　（単位：千円、％）

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１国民健康保険税	1,091,816	18.0	1,093,068	17.5	△ 1,252	△ 0.1
２使用料及び手数料	8	0.0	56	0.0	△ 48	△ 85.7
３国庫支出金	195	0.0	8,985	0.1	△ 8,790	△ 97.8
４県支出金	4,279,180	70.7	4,383,953	70.3	△ 104,773	△ 2.4
５財産収入	741	0.0	408	0.0	333	81.6
６繰入金	558,695	9.2	574,753	9.2	△ 16,058	△ 2.8
７繰越金	90,038	1.5	142,464	2.3	△ 52,426	△ 36.8
８諸収入	29,644	0.5	35,712	0.6	△ 6,068	△ 17.0
歳入合計	6,050,317	100.0	6,239,399	100.0	△ 189,082	△ 3.0

（2）歳出の状況　　（単位：千円、％）

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１総務費	130,250	2.2	112,619	1.8	17,631	15.7
２保険給付費	4,137,285	69.2	4,264,951	69.4	△ 127,666	△ 3.0
療養給付費	3,543,369	59.2	3,656,929	59.5	△ 113,560	△ 3.1
療養費	29,489	0.5	33,455	0.5	△ 3,966	△ 11.9
高額療養費	536,501	9.0	546,676	8.9	△ 10,175	△ 1.9
高額介護合算療養費	300	0.0	438	0.0	△ 138	△ 31.5
出産育児一時金	16,760	0.3	17,196	0.3	△ 436	△ 2.5
葬祭費	2,580	0.0	2,190	0.0	390	17.8
傷病手当金	619	0.0	294	0.0	325	110.5
審査支払手数料	7,667	0.1	7,773	0.1	△ 106	△ 1.4
３国民健康保険事業費納付金	1,508,921	25.2	1,503,141	24.4	5,780	0.4
４保健事業費	65,345	1.1	63,712	1.0	1,633	2.6
５基金積立金	90,779	1.5	142,871	2.3	△ 52,092	△ 36.5
６公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
７諸支出金	48,347	0.8	62,067	1.0	△ 13,720	△ 22.1
８予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳出合計	5,980,927	100.0	6,149,361	100.0	△ 168,434	△ 2.7

（3）加入状況（各年度平均）

○加入状況　（単位：世帯、人、%）

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
世帯	総世帯数	25,176	25,729	26,145	26,372	26,538
	国保世帯数	7,455	7,375	7,346	7,322	7,208
	加入率	29.6	28.7	28.1	27.8	27.2
被保険者	総人口	59,010	59,439	59,673	59,719	59,305
	被保険者数	12,167	11,837	11,669	11,497	11,121
	加入率	20.6	19.9	19.6	19.3	18.8

○被保険者の内訳　（単位：人、%）

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般被保険者	12,140	11,837	11,669	11,497	11,121
	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
退職被保険者	27	0	0	0	0
	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
被保険者計	12,167	11,837	11,669	11,497	11,121
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（4）医療給付の状況

○医療給付の状況

種　別		件　数（件）	費　用　額（千円）	保険者負担分（千円）	一部負担金（千円）	他法負担分（千円）
一般被保険者	療養の給付	203,341	4,776,786	3,526,054	1,118,235	132,497
	療養費等	4,687	40,047	29,281	9,766	999
	計	208,028	4,816,833	3,555,335	1,128,001	133,496
退職被保険者等	療養の給付	0	△ 14	△ 10	△ 4	0
	療養費等	0	0	0	0	0
	計	0	△ 14	△ 10	△ 4	0
合　計		208,028	4,816,819	3,555,325	1,127,997	133,496

○療養の給付内訳

			件　数（件）	日　数（日）	費用額（千円）	1件当たり日数（日）	1件当たり費用額（千円）
一般被保険者			203,341	258,591	4,776,786	1.3	23
	診療費	入　院	3,151	51,322	1,938,972	16.3	615
		入院外	102,492	154,573	1,482,784	1.5	14
		歯　科	26,706	47,392	390,675	1.8	15
		小　計	132,349	253,287	3,812,431	1.9	29
	調　剤		70,172	—	801,709	—	11
	食事療養		—	—	92,251	—	—
	訪問看護		820	5,304	70,395	6.5	86
退職被保険者等			0	0	△ 14	—	—
	診療費	入　院	0	0	0	—	—
		入院外	0	0	0	—	—
		歯　科	0	0	△ 14	—	—
		小　計	0	0	△ 14	—	—
	調　剤		0	—	0	—	—
	食事療養		—	—	0	—	—
	訪問看護		0	0	0	—	—
合　計			203,341	258,591	4,776,772	1.3	23

２．後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、前年度の844,432千円に比べ57,016千円、6.8％増の901,448千円、歳出決算額は前年度の841,792千円に比べ57,113千円、6.8％増の898,905千円で差し引き2,543千円の黒字となりました。これは、出納整理期間中に徴収した保険料等を、運営主体である福岡県後期高齢者医療広域連合へ翌年度納付することによるものです。

（１）歳入の状況　（単位：千円、％）

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１後期高齢者医療保険料	691,557	76.7	650,783	77.1	40,774	6.3
２繰入金	205,228	22.8	190,997	22.6	14,231	7.5
３繰越金	2,640	0.3	133	0.0	2,507	1,885.0
４諸収入	2,023	0.2	2,519	0.3	△ 496	△ 19.7
歳入合計	901,448	100.0	844,432	100.0	57,016	6.8

（２）歳出の状況　（単位：千円、％）

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１総務費	21,285	2.4	19,619	2.3	1,666	8.5
２後期高齢者医療広域連合納付金	877,046	97.6	821,285	97.6	55,761	6.8
３諸支出金	574	0.1	888	0.1	△ 314	△ 35.4
歳出合計	898,905	100.0	841,792	100.0	57,113	6.8

（３）被保険者の状況（年度末現在）　（単位：人）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
65歳以上75歳未満	267	256	259	263	272	246
75歳以上	6,366	6,703	6,994	7,117	7,488	7,932
合　計	6,633	6,959	7,253	7,380	7,760	8,178

３．介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は、前年度の4,082,878千円に比べ95,075千円、2.3％増の4,177,953千円、歳出決算額は前年度の4,017,546千円に比べ88,195千円、2.2％増の4,105,741千円で、差し引き72,212千円の黒字となりました。

歳出の保険給付費が増加しているのは、要介護（支援）認定者が増加したことが主な要因です。

（１）歳入の状況　（単位：千円、％）

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１介護保険料	952,424	22.8	941,107	23.0	11,317	1.2
２使用料及び手数料	89	0.0	81	0.0	8	9.9
３国庫支出金	843,350	20.2	823,041	20.2	20,309	2.5
４支払基金交付金	1,049,735	25.1	991,538	24.3	58,197	5.9
５県支出金	552,630	13.2	541,989	13.3	10,641	2.0
６財産収入	1,155	0.0	861	0.0	294	34.1
７繰入金	712,363	17.1	614,046	15.0	98,317	16.0
８繰越金	65,331	1.6	167,520	4.1	△ 102,189	△ 61.0
９諸収入	876	0.0	2,695	0.1	△ 1,819	△ 67.5
歳入合計	4,177,953	100.0	4,082,878	100.0	95,075	2.3

（２）歳出の状況　（単位：千円、％）

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
１総務費	81,802	2.0	86,185	2.1	△ 4,383	△ 5.1
２保険給付費	3,675,762	89.5	3,503,167	87.2	172,595	4.9
介護給付費	3,396,113	82.7	3,223,035	80.2	173,078	5.4
介護予防給付費	117,258	2.9	109,997	2.7	7,261	6.6
その他諸費	2,356	0.1	2,255	0.1	101	4.5
高額介護費	89,775	2.2	85,531	2.1	4,244	5.0
高額医療合算給付費	11,575	0.3	15,380	0.4	△ 3,805	△ 24.7
特定入所者給付費	58,685	1.4	66,969	1.7	△ 8,284	△ 12.4
３地域支援事業費	283,393	6.9	293,243	7.3	△ 9,850	△ 3.4
介護予防事業費	135,422	3.3	144,218	3.6	△ 8,796	△ 6.1
包括的支援事業費	147,971	3.6	149,025	3.7	△ 1,054	△ 0.7
４基金積立金	1,155	0.0	48,048	1.2	△ 46,893	△ 97.6
５諸支出金	63,629	1.6	86,903	2.2	△ 23,274	△ 26.8
歳出合計	4,105,741	100.0	4,017,546	100.0	88,195	2.2

（３）認定者の状況について

○被保険者の状況（年度末現在）　（単位：人）

区　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1号被保険者	16,085	16,350	16,501
65歳以上75歳未満	8,809	8,678	8,363
75歳以上	7,276	7,672	8,138

○要介護（支援）認定者（年度末現在）　（単位：人）

区　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
	計	計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	2,040	2,125	142	351	446	430	333	305	185	2,192
65歳以上75歳未満	244	257	25	49	36	49	32	34	21	246
75歳以上	1,796	1,868	117	302	410	381	301	271	164	1,946
第2号被保険者	37	40	2	13	7	8	7	5	4	46
計	2,077	2,165	144	364	453	438	340	310	189	2,238

○要介護（支援）認定者の利用状況（年度末現在）　（単位：％、人）

区　分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	認定率	サービス受給者数	受給率	認定率	サービス受給者数	受給率	認定率	サービス受給者数	受給率
第1号被保険者	12.7	1,699	83.3	13.0	1,737	81.7	13.3	1,754	80.0
65歳以上75歳未満	2.8	190	77.9	3.0	191	74.3	2.9	176	71.5
75歳以上	24.7	1,509	84.0	24.3	1,546	82.8	23.9	1,578	81.1
第2号被保険者	－	29	78.4	－	32	80.0	－	36	78.3
計	－	1,728	83.2	－	1,769	81.7	－	1,790	80.0

(4)介護保険給付事業について

○介護給付費　（単位：人、千円）

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		延受給者	給付費	延受給者	給付費	延受給者	給付費	一人当たりの平均給付費（円）
居宅介護サービス費		12,007	1,286,754	12,980	1,428,011	13,421	1,524,810	113,614
	要介護1	3,252	241,183	3,720	277,168	3,921	308,848	78,768
	要介護2	4,045	380,570	3,879	362,782	3,914	366,317	93,591
	要介護3	2,231	266,934	2,679	339,941	2,734	353,674	129,361
	要介護4	1,653	255,266	1,817	290,791	1,781	304,714	171,092
	要介護5	826	142,801	885	157,329	1,071	191,257	178,578
施設介護サービス費		2,790	882,947	2,684	836,089	2,808	872,504	310,721
	介護老人福祉施設	1,378	366,974	1,375	373,751	1,435	393,513	274,225
	介護老人保健施設	472	131,612	534	146,500	622	178,315	286,680
	介護療養型医療施設	215	83,286	19	7,488	0	0	－
	介護医療院	725	301,075	756	308,350	751	300,676	400,368
地域密着型介護サービス費		3,361	767,708	3,400	778,918	3,474	813,357	234,127
	要介護1	446	77,382	581	102,406	535	101,742	190,172
	要介護2	803	146,142	715	130,915	754	132,550	175,796
	要介護3	774	175,449	838	195,463	871	205,780	236,257
	要介護4	849	226,636	804	213,921	814	225,275	276,751
	要介護5	489	142,099	462	136,213	500	148,010	296,020

（単位：件、千円）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの平均給付費(円)
居宅介護サービス計画費	10,237	150,149	11,103	168,601	11,427	172,293	15,078

○介護支給費

（単位：件、千円）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの平均給付費(円)
居宅介護住宅改修費	87	7,619	99	8,144	123	10,138	82,423
特定介護福祉用具購入費	92	2,892	101	3,272	101	3,011	29,812

○介護予防給付費

（単位：人、千円）

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		延受給者	給付費	延受給者	給付費	延受給者	給付費	一人当たりの平均給付費(円)
介護予防サービス費		3,797	88,765	3,653	85,088	3,717	86,643	23,310
	要支援1	903	15,785	912	15,788	1,007	18,527	18,398
	要支援2	2,894	72,980	2,741	69,300	2,710	68,116	25,135
地域密着型介護予防サービス費		12	1,848	23	3,559	56	8,132	145,214
	要支援1	0	0	0	0	12	642	0
	要支援2	12	1,848	23	3,559	44	7,490	170,227

（単位：件、千円）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの平均給付費(円)
介護予防サービス計画費	3,557	15,929	3,433	16,824	3,428	15,695	4,578

○介護予防支給費

（単位：件、千円）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの平均給付費(円)
介護予防住宅改修費	61	5,078	49	3,586	68	5,623	82,691
介護予防福祉用具購入費	34	952	39	940	48	1,165	24,271

○審査支払手数料

（単位：件、千円）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの平均給付費(円)
審査支払手数料	52,050	2,078	56,762	2,255	59,325	2,356	40

○高額介護給付費

（単位：件、千円）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの平均給付費(円)
高額介護サービス費	6,338	83,021	6,477	85,416	7,013	89,500	12,762

○高額介護予防給付費

（単位：件、千円）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの平均給付費(円)
高額介護予防サービス費	74	96	88	115	91	275	3,022

○高額医療合算介護給付費

（単位：件、千円）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの平均給付費(円)
高額医療合算介護サービス費	379	12,435	447	15,197	375	11,556	30,816

○高額医療合算介護予防給付費

（単位：件、千円）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの平均給付費(円)
高額医療合算介護予防サービス費	7	94	14	183	6	19	3,167

○特定入所者介護給付費

（単位：件、千円）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの平均給付費(円)
特定入所者介護サービス費	2,423	80,346	2,320	66,930	2,344	58,672	25,031

○特定入所者介護予防給付費

（単位：件、千円）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの平均給付費(円)
特定入所者介護予防サービス費	15	103	15	39	3	13	4,333

４．水道事業会計

水道事業会計の収益決算額は、前年度の1,089,904千円に比べ7,266千円、0.7%減の1,082,638千円、費用決算額は、前年度の1,041,722千円に比べ73,818千円、7.1%減の967,904千円で、差し引き114,734千円の純利益となりました。収益の減の主な理由は料金収入及び加入金が減少したこと、費用の減の主な理由は資産減耗費が減少したことによるものです。

（1）水道事業収益

（単位:千円、%）

区分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益		964,213	89.1	974,248	89.4	△ 10,035	△ 1.0
	給水収益	942,578	87.1	949,692	87.1	△ 7,114	△ 0.7
	受託工事収益	2,720	0.3	2,713	0.2	7	0.3
	その他営業収益	18,915	1.7	21,843	2.0	△ 2,928	△ 13.4
営業外収益		118,390	10.9	115,606	10.6	2,784	2.4
	加入金	53,650	5.0	57,650	5.3	△ 4,000	△ 6.9
	受取利息及び配当金	8,093	0.7	7,685	0.7	408	5.3
	長期前受金戻入	55,457	5.1	48,904	4.5	6,553	13.4
	雑収益	950	0.1	867	0.1	83	9.6
	他会計負担金	240	0.0	500	0.0	△ 260	△ 52.0
特別利益		35	0.0	50	0.0	△ 15	△ 30.0
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
	過年度損益修正益	35	0.0	50	0.0	△ 15	△ 30.0
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
合　　計		1,082,638	100.0	1,089,904	100.0	△ 7,266	△ 0.7

（2）水道事業費用

（単位:千円、%）

区分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用		932,004	96.3	1,001,687	96.2	△ 69,683	△ 7.0
	原水及び浄水費	531,062	54.9	507,949	48.8	23,113	4.6
	配水及び給水費	44,352	4.6	52,062	5.0	△ 7,710	△ 14.8
	総係費	109,687	11.3	112,462	10.8	△ 2,775	△ 2.5
	受託工事費	2,720	0.3	2,713	0.3	7	0.3
	減価償却費	233,341	24.1	230,790	22.2	2,551	1.1
	資産減耗費	10,842	1.1	95,711	9.2	△ 84,869	△ 88.7
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	－
営業外費用		35,787	3.7	39,981	3.8	△ 4,194	△ 10.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	35,268	3.6	39,499	3.8	△ 4,231	△ 10.7
	雑支出	519	0.1	482	0.0	37	7.7
特別損失		113	0.0	54	0.0	59	109.3
	過年度損益修正損	113	0.0	54	0.0	59	109.3
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
合　　計		967,904	100.0	1,041,722	100.0	△ 73,818	△ 7.1

※本頁中の金額は、全て税抜きで表示しています。

５．下水道事業会計

下水道事業会計の収益決算額は、前年度の2,457,736千円に比べ368,641千円、15.0％減の2,089,095千円、費用決算額は、前年度の2,023,221千円に比べ99,697千円、4.9％増の2,122,918千円で、差し引き33,823千円の純損失となりました。前年度から収益が減少し費用が増加した主な理由は、前年度の一般会計繰入金を精算したことに伴い、過年度損益修正益が減少し、過年度損益修正損が増加したためです。

（１）下水道事業収益

（単位：千円、％）

区分	令和４年度		令和３年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	1,134,422	54.3	1,088,255	44.3	46,167	4.2
下水道使用料	900,395	43.1	907,025	36.9	△ 6,630	△ 0.7
他会計負担金	219,542	10.5	180,082	7.3	39,460	21.9
その他の営業収益	14,485	0.7	1,148	0.1	13,337	1,161.8
営業外収益	953,616	45.6	1,184,636	48.2	△ 231,020	△ 19.5
他会計負担金	65,272	3.1	177,358	7.2	△ 112,086	△ 63.2
長期前受金戻入	819,286	39.2	775,239	31.6	44,047	5.7
雑収益	735	0.0	140,939	5.7	△ 140,204	△ 99.5
受取利息及び配当金	202	0.0	127	0.0	75	59.1
他会計補助金	68,121	3.3	90,973	3.7	△ 22,852	△ 25.1
特別利益	1,057	0.1	184,845	7.5	△ 183,788	△ 99.4
過年度損益修正益	1,057	0.1	184,845	7.5	△ 183,788	△ 99.4
合　　計	2,089,095	100.0	2,457,736	100.0	△ 368,641	△ 15.0

（２）下水道事業費用

（単位：千円、％）

区分	令和４年度		令和３年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	1,913,457	90.1	1,856,772	91.8	56,685	3.1
管渠費	29,661	1.4	14,189	0.7	15,472	109.0
ポンプ場費	20,701	1.0	19,637	1.0	1,064	5.4
処理場費	484,539	22.8	425,302	21.0	59,237	13.9
普及促進費	1,696	0.1	3,698	0.2	△ 2,002	△ 54.1
業務費	24,384	1.1	24,607	1.2	△ 223	△ 0.9
総係費	53,584	2.5	53,123	2.6	461	0.9
減価償却費	1,296,710	61.1	1,308,173	64.7	△ 11,463	△ 0.9
資産減耗費	2,182	0.1	8,043	0.4	△ 5,861	△ 72.9
営業外費用	141,256	6.7	166,138	8.2	△ 24,882	△ 15.0
支払利息及び企業債取扱諸費	141,256	6.7	155,096	7.7	△ 13,840	△ 8.9
雑支出	0	0.0	11,042	0.5	△ 11,042	皆減
特別損失	68,205	3.2	311	0.0	67,894	21,830.9
過年度損益修正損	68,205	3.2	311	0.0	67,894	21,830.9
合　　計	2,122,918	100.0	2,023,221	100.0	99,697	4.9

※本頁中の金額は、全て税抜きで表示しています。

参　考　資　料

各会計歳入歳出決算比較表

歳入　（単位：円・%）

会計名	年度	予算額	決算額	構成比	決算額の前年度増減率
一般会計	3	28,081,975,000	27,359,749,769	63.7	△ 7.6
	4	30,267,764,000	29,722,882,240	66.3	8.6
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	31,418,000	30,587,930	0.1	△ 32.5
	4				
国民健康保険特別会計	3	6,286,950,000	6,239,398,950	14.5	3.2
	4	6,300,050,000	6,050,317,043	13.5	△ 3.0
後期高齢者医療特別会計	3	845,914,000	844,431,583	2.0	3.5
	4	910,280,000	901,448,212	2.0	6.8
介護保険特別会計	3	4,421,382,000	4,082,877,567	9.5	1.4
	4	4,445,955,000	4,177,952,935	9.3	2.3
水道事業会計	3	1,210,913,000	1,195,319,655	2.8	2.5
	4	1,162,178,000	1,184,126,537	2.7	△ 0.9
下水道事業会計	3	3,469,389,000	3,205,082,877	7.4	△ 1.0
	4	3,274,872,000	2,774,891,856	6.2	△ 13.4
合計	3	44,347,941,000	42,957,448,331	100.0	△ 4.4
	4	46,361,099,000	44,811,618,823	100.0	4.3

歳出　（単位：円・%）

会計名	年度	予算額	決算額	構成比	決算額の前年度増減率
一般会計	3	28,081,975,000	25,154,676,812	60.7	△ 10.1
	4	30,267,764,000	28,132,854,550	63.8	11.8
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	31,418,000	30,587,930	0.1	57.7
	4				
国民健康保険特別会計	3	6,286,950,000	6,149,361,209	14.9	4.2
	4	6,300,050,000	5,980,926,596	13.6	△ 2.7
後期高齢者医療特別会計	3	845,914,000	841,791,164	2.0	3.2
	4	910,280,000	898,904,933	2.1	6.8
介護保険特別会計	3	4,421,382,000	4,017,546,117	9.7	4.1
	4	4,445,955,000	4,105,741,436	9.3	2.2
水道事業会計	3	1,697,443,000	1,668,634,689	4.0	12.6
	4	1,682,491,000	1,556,194,339	3.5	△ 6.7
下水道事業会計	3	3,733,765,000	3,575,140,011	8.6	△ 7.3
	4	3,937,354,000	3,405,325,123	7.7	△ 4.7
合計	3	45,098,847,000	41,437,737,932	100.0	△ 5.7
	4	47,543,894,000	44,079,946,977	100.0	6.4

未 執 行 一 覧 表 （ 一 般 会 計 ）

（単位:円）

所属名称	款	項	目	目 名 称	節	節 名 称	予算額	支出済額	理 由
議会事務局	1	1	1	議会費	7	報償費	30,000	0	講師謝礼を支出する事案がなかったため
人事秘書課	1	1	1	議会費	8	旅費	24,000	0	費用弁償が発生しなかったため
人事秘書課	2	1	1	総務管理費	7	報償費	160,000	0	他の研修と合同で実施したことにより不要となったため
財政課	2	1	3	財政管理費	13	使用料及び賃借料	19,000	0	有料道路や有料駐車場を使用する事案がなかったため
人事秘書課	2	1	5	財産管理費	8	旅費	18,000	0	費用弁償が発生しなかったため
経営戦略課	2	1	6	企画費	7	報償費	767,000	0	参加者謝礼及び託児謝礼を支出する事案がなかったため
総務課	2	1	7	交通安全対策費	13	使用料及び賃借料	5,000	0	有料道路や有料駐車場を使用する事案がなかったため
デジタル推進課	2	1	8	電算管理費	14	工事請負費	200,000	0	突発的なネットワーク工事の事案がなかったため
総務課	2	2	2	賦課徴収費	1	報酬	84,000	0	固定資産評価審査委員会を開催する事案がなかったため
総務課	2	4	1	選挙管理委員会費	13	使用料及び賃借料	5,000	0	有料道路や有料駐車場を使用する事案がなかったため
総務課	2	4	2	参議院議員選挙費	14	工事請負費	53,000	0	サンリブ期日前投票所を令和3年度執行の衆議院議員選挙と同じ場所で開設できたため
総務課	2	4	2	参議院議員選挙費	17	備品購入費	656,000	0	備品を購入する事案がなかったため
人事秘書課	2	4	3	県議会議員選挙費	3	職員手当等	980,000	0	時間外勤務がなかったため
総務課	2	4	3	県議会議員選挙費	13	使用料及び賃借料	1,243,000	0	ポスター掲示場等の借上料を支出する事案がなかったため
総務課	2	4	3	県議会議員選挙費	14	工事請負費	53,000	0	サンリブ期日前投票所を令和3年度執行の衆議院議員選挙と同じ場所で開設できたため
総務課	2	4	3	県議会議員選挙費	17	備品購入費	656,000	0	備品を購入する事案がなかったため
人事秘書課	2	5	1	統計調査総務費	2	給料	302,000	0	会計年度任用職員の任用がなかったため
人事秘書課	2	5	1	統計調査総務費	3	職員手当等	23,000	0	会計年度任用職員の任用がなかったため
人事秘書課	2	5	1	統計調査総務費	4	共済費	35,000	0	会計年度任用職員の任用がなかったため

所属名称	款	項	目	目　名　称	節	節　名　称	予算額	支出済額	理　　由
総務課	2	5	1	統計調査総務費	8	旅費	6,000	0	出張する事案がなかったため
福祉課	2	5	2	統計調査費	8	旅費	2,000	0	出張する事案がなかったため
福祉課	2	5	2	統計調査費	10	需用費	1,000	0	消耗品を購入する事案がなかったため
総務課	3	1	1	社会福祉総務費	19	扶助費	300,000	0	犯罪被害者等見舞金の支給申請がなかったため
人権センター	3	1	1	社会福祉総務費	21	補償、補填及び賠償金	600,000	0	賠償金を支出する事案がなかったため
福祉課	3	1	2	高齢者福祉費	11	役務費	30,000	0	文書等を郵送する事案がなかったため
市民国保課	3	1	6	重度障がい者医療費	8	旅費	2,000	0	出張する事案がなかったため
人権センター	3	1	9	男女共同参画費	18	負担金、補助及び交付金	30,000	0	男女共同参画リーダー養成事業補助金の交付申請がなかったため
市民国保課	3	1	10	国民年金費	18	負担金、補助及び交付金	5,000	0	九州都市国民年金協議会が書面による開催となったため
市民国保課	3	2	5	ひとり親医療費	8	旅費	1,000	0	出張する事案がなかったため
子育て支援課	3	2	7	児童手当費	8	旅費	2,000	0	出張する事案がなかったため
子育て支援課	3	2	8	児童扶養手当費	7	報償費	20,000	0	医師謝礼を支出する事案がなかったため
子育て支援課	3	2	8	児童扶養手当費	8	旅費	3,000	0	出張する事案がなかったため
上下水道課	4	1	2	環境衛生費	8	旅費	4,000	0	出張する事案がなかったため
健康介護課	4	1	4	予防費	17	備品購入費	572,000	0	備品を購入する事案がなかったため
子育て支援課	4	1	5	保健対策費	1	報酬	135,000	0	予防接種健康被害調査委員会を開催する事案がなかったため
人事秘書課	4	2	1	清掃総務費	8	旅費	48,000	0	費用弁償が発生しなかったため
農林振興課	6	1	1	農業委員会費	9	交際費	10,000	0	慶弔費等を支出する事案がなかったため
農林振興課	6	1	2	農業総務費	1	報酬	55,000	0	人・農地プラン検討会を開催する事案がなかったため
人事秘書課	7	1	1	商工総務費	8	旅費	48,000	0	費用弁償が発生しなかったため

所属名称	款	項	目	目　名　称	節	節　名　称	予算額	支出済額	理　　由
商工政策課	7	1	1	商工総務費	8	旅費	3,000	0	出張する事案がなかったため
建設課	8	2	3	道路新設改良費	21	補償、補填及び賠償金	746,000	0	移転補償（現物補償）により不要となったため
都市整備課	8	4	2	公園費	8	旅費	4,000	0	出張する事案がなかったため
建設課	8	4	3	街路整備費	16	公有財産購入費	4,479,000	0	地権者との協議により用地買収の時期が延期となったため
上下水道課	8	5	1	下水道費	18	負担金、補助及び交付金	16,316,000	0	雨水工事等にかかる負担金を、公共下水道事業負担金に一本化したため
管財課	8	6	1	住宅管理費	13	使用料及び賃借料	34,000	0	清掃工場を使用する事案がなかったため
教育総務課	10	1	2	教育委員会事務局費	7	報償費	25,000	0	健康管理医謝礼を支出する事案がなかったため
学校教育課	10	1	3	教育振興費	20	貸付金	460,000	0	若年者専修学校等技能習得資金の申請がなかったため
学校教育課	10	1	3	教育振興費	22	償還金、利子及び割引料	49,000	0	若年者専修学校等技能習得資金の貸与者からの返還金がなかったため
文化課	10	2	1	社会教育総務費	7	報償費	20,000	0	資料整理指導謝礼を支出する事案がなかったため
青少年育成課	10	2	6	青少年育成費	1	報酬	28,000	0	青少年問題協議会を開催しなかったため
管財課	13	1	1	土地取得費	16	公有財産購入費	1,000	0	予算項目として計上したため

予備費充用・予算流用一覧表

●一般会計　　（単位：円）

流用・充用先						流用・充用額	流用・充用元					
款項目	目名称	事業	事業名称	節	節名称		款項目	目名称	事業	事業名称	節	節名称
10101	議会費	9	議会運営事務費	11	役務費	584,000	10101	議会費	9	議会運営事務費	13	使用料及び賃借料
10101	議会費	9	議会運営事務費	13	使用料及び賃借料	29,000	10101	議会費	9	議会運営事務費	8	旅費
20101	総務管理費	2	職員人件費	1	報酬	1,348,000	20101	総務管理費	2	職員人件費	2	給料
20101	総務管理費	57	公共交通維持・確保事業費	11	役務費	75,000	20101	総務管理費	57	公共交通維持・確保事業費	12	委託料
20101	総務管理費	57	公共交通維持・確保事業費	12	委託料	1,471,000	20101	総務管理費	58	公共交通利便増進事業費	18	負担金、補助及び交付金
20101	総務管理費	69	文書法制事務費	1	報酬	73,000	20101	総務管理費	69	文書法制事務費	11	役務費
20101	総務管理費	69	文書法制事務費	7	報償費	220,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20101	総務管理費	69	文書法制事務費	13	使用料及び賃借料	4,000	20101	総務管理費	72	賠償・補償保険管理事務費	11	役務費
20101	総務管理費	85	社会保障・税番号制度管理事務費	10	需用費	56,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20101	総務管理費	85	社会保障・税番号制度管理事務費	10	需用費	140,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20101	総務管理費	85	社会保障・税番号制度管理事務費	11	役務費	808,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20101	総務管理費	85	社会保障・税番号制度管理事務費	13	使用料及び賃借料	16,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20101	総務管理費	85	社会保障・税番号制度管理事務費	13	使用料及び賃借料	80,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20101	総務管理費	89	職員管理事務費	17	備品購入費	421,000	20101	総務管理費	90	人材育成事務費	8	旅費
20102	広報費	62	広報事業費	8	旅費	62,000	20102	広報費	62	広報事業費	10	需用費
20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	14	工事請負費	1,160,000	20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	10	需用費
20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	14	工事請負費	26,000	20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	12	委託料
20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	14	工事請負費	102,000	20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	12	委託料
20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	14	工事請負費	880,000	20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	12	委託料
20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	14	工事請負費	700,000	20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	12	委託料
20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	14	工事請負費	1,000,000	20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	17	備品購入費
20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	14	工事請負費	148,000	20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	17	備品購入費
20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	14	工事請負費	3,000	20105	財産管理費	79	財産管理事務費	11	役務費
20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	14	工事請負費	192,000	20105	財産管理費	79	財産管理事務費	11	役務費
20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	14	工事請負費	39,000	20105	財産管理費	79	財産管理事務費	12	委託料
20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	14	工事請負費	800,000	20105	財産管理費	82	契約等管理事務費	18	負担金、補助及び交付金
20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	14	工事請負費	113,000	20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	10	需用費
20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	14	工事請負費	85,000	20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	17	備品購入費
20105	財産管理費	79	財産管理事務費	12	委託料	22,000	20105	財産管理費	79	財産管理事務費	14	工事請負費
20106	企画費	10	総合政策推進事務費	10	需用費	155,000	20106	企画費	10	総合政策推進事務費	12	委託料
20106	企画費	10	総合政策推進事務費	18	負担金、補助及び交付金	2,000	20106	企画費	10	総合政策推進事務費	1	報酬
20106	企画費	15	インキュベーション促進事業費	10	需用費	237,000	20106	企画費	15	インキュベーション促進事業費	11	役務費
20106	企画費	15	インキュベーション促進事業費	10	需用費	42,000	20106	企画費	15	インキュベーション促進事業費	11	役務費
20106	企画費	15	インキュベーション促進事業費	10	需用費	121,000	20106	企画費	15	インキュベーション促進事業費	11	役務費
20106	企画費	15	インキュベーション促進事業費	10	需用費	499,000	20106	企画費	15	インキュベーション促進事業費	14	工事請負費
20106	企画費	15	インキュベーション促進事業費	14	工事請負費	611,000	20106	企画費	10	総合政策推進事務費	12	委託料

20106	企画費	92	移住定住促進事業費	18	負担金、補助及び交付金	1,300,000	20106	企画費	10	総合政策推進事務費	12	委託料
20106	企画費	92	移住定住促進事業費	18	負担金、補助及び交付金	300,000	20106	企画費	10	総合政策推進事務費	12	委託料
20108	電算管理費	84	電子情報管理事務費	13	使用料及び賃借料	137,000	20108	電算管理費	84	電子情報管理事務費	12	委託料
20109	地域支援費	11	商工業活性化推進事業費	7	報償費	1,136,000	20109	地域支援費	11	商工業活性化推進事業費	11	役務費
20109	地域支援費	11	商工業活性化推進事業費	11	役務費	5,248,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20109	地域支援費	11	商工業活性化推進事業費	12	委託料	66,000	20109	地域支援費	11	商工業活性化推進事業費	10	需用費
20109	地域支援費	11	商工業活性化推進事業費	12	委託料	427,000	20109	地域支援費	11	商工業活性化推進事業費	13	使用料及び賃借料
20109	地域支援費	11	商工業活性化推進事業費	12	委託料	521,000	20109	地域支援費	11	商工業活性化推進事業費	13	使用料及び賃借料
20109	地域支援費	11	商工業活性化推進事業費	13	使用料及び賃借料	4,535,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20109	地域支援費	61	コミュニティ活動推進事業費	11	役務費	9,000	20109	地域支援費	61	コミュニティ活動推進事業費	12	委託料
20202	賦課徴収費	87	税賦課事務費	10	需用費	12,000	20202	賦課徴収費	87	税賦課事務費	11	役務費
20202	賦課徴収費	87	税賦課事務費	11	役務費	50,000	20202	賦課徴収費	87	税賦課事務費	12	委託料
20202	賦課徴収費	88	収納管理事務費	10	需用費	40,000	20202	賦課徴収費	88	収納管理事務費	11	役務費
20301	戸籍住民基本台帳費	2	職員人件費	1	報酬	451,000	20301	戸籍住民基本台帳費	2	職員人件費	2	給料
20301	戸籍住民基本台帳費	2	職員人件費	1	報酬	44,000	20301	戸籍住民基本台帳費	2	職員人件費	3	職員手当等
20301	戸籍住民基本台帳費	2	職員人件費	1	報酬	5,000	20101	総務管理費	2	職員人件費	3	職員手当等
20301	戸籍住民基本台帳費	2	職員人件費	3	職員手当等	1,813,000	20101	総務管理費	2	職員人件費	2	給料
20301	戸籍住民基本台帳費	2	職員人件費	3	職員手当等	2,045,000	20101	総務管理費	2	職員人件費	2	給料
20301	戸籍住民基本台帳費	2	職員人件費	3	職員手当等	1,578,000	20101	総務管理費	2	職員人件費	2	給料
20301	戸籍住民基本台帳費	86	住民情報管理事務費	12	委託料	46,000	20301	戸籍住民基本台帳費	86	住民情報管理事務費	13	使用料及び賃借料
20301	戸籍住民基本台帳費	86	住民情報管理事務費	12	委託料	9,000	20301	戸籍住民基本台帳費	86	住民情報管理事務費	13	使用料及び賃借料
20301	戸籍住民基本台帳費	86	住民情報管理事務費	12	委託料	28,000	20301	戸籍住民基本台帳費	86	住民情報管理事務費	18	負担金、補助及び交付金
20301	戸籍住民基本台帳費	86	住民情報管理事務費	13	使用料及び賃借料	1,000	20301	戸籍住民基本台帳費	86	住民情報管理事務費	18	負担金、補助及び交付金
20401	選挙管理委員会費	2	職員人件費	1	報酬	322,000	20401	選挙管理委員会費	2	職員人件費	2	給料
20401	選挙管理委員会費	2	職員人件費	8	旅費	2,000	20401	選挙管理委員会費	2	職員人件費	2	給料
20402	参議院議員選挙費	74	選挙事務費	12	委託料	822,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20402	参議院議員選挙費	74	選挙事務費	13	使用料及び賃借料	597,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20501	統計調査総務費	2	職員人件費	1	報酬	168,000	20501	統計調査総務費	2	職員人件費	2	給料
20501	統計調査総務費	2	職員人件費	8	旅費	3,000	20501	統計調査総務費	2	職員人件費	3	職員手当等
20501	統計調査総務費	75	統計調査事務費	10	需用費	8,000	20502	統計調査費	75	統計調査事務費	10	需用費
20502	統計調査費	75	統計調査事務費	11	役務費	23,000	20502	統計調査費	75	統計調査事務費	1	報酬
20503	国土調査費	80	地籍調査事業費	17	備品購入費	117,000	20503	国土調査費	80	地籍調査事業費	7	報償費
30101	社会福祉総務費	2	職員人件費	4	共済費	25,000	30202	幼児教育・保育費	2	職員人件費	4	共済費
30101	社会福祉総務費	10	地域保健・福祉施策推進事務費	11	役務費	448,000	30101	社会福祉総務費	10	地域保健・福祉施策推進事務費	12	委託料
30101	社会福祉総務費	39	自殺対策推進事業費	13	使用料及び賃借料	36,000	30101	社会福祉総務費	39	自殺対策推進事業費	7	報償費
30101	社会福祉総務費	39	自殺対策推進事業費	22	償還金、利子及び割引料	116,000	30101	社会福祉総務費	39	自殺対策推進事業費	7	報償費
30101	社会福祉総務費	45	包括的自立支援事業費	22	償還金、利子及び割引料	4,439,000	30101	社会福祉総務費	48	物価高騰対策等生活支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
30101	社会福祉総務費	78	公共施設等管理事業費	17	備品購入費	103,000	30101	社会福祉総務費	78	公共施設等管理事業費	14	工事請負費
30103	介護保険費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金	48,000	30103	介護保険費	27	介護保険管理事務費	27	繰出金
30105	障がい者福祉費	10	障がい者施策推進事務費	1	報酬	87,000	30101	社会福祉総務費	40	地域福祉包括的支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
30105	障がい者福祉費	10	障がい者施策推進事務費	10	需用費	12,000	30105	障がい者福祉費	10	障がい者施策推進事務費	8	旅費

30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	22	償還金、利子及び割引料	3,000	30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	22	償還金、利子及び割引料	305,000	30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	22	償還金、利子及び割引料	153,000	30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	22	償還金、利子及び割引料	2,000	30105	障がい者福祉費	10	障がい者施策推進事務費	13	使用料及び賃借料
30105	障がい者福祉費	35	障がい者福祉関連施設管理事業費	10	需用費	124,000	30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
30105	障がい者福祉費	35	障がい者福祉関連施設管理事業費	10	需用費	19,000	30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
30105	障がい者福祉費	35	障がい者福祉関連施設管理事業費	14	工事請負費	266,000	30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
30105	障がい者福祉費	35	障がい者福祉関連施設管理事業費	14	工事請負費	1,227,000	30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
30108	隣保館費	2	職員人件費	1	報酬	172,000	30108	隣保館費	2	職員人件費	3	職員手当等
30108	隣保館費	49	人権関連施設管理事業費	14	工事請負費	1,199,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
30202	幼児教育・保育費	20	幼児教育・保育提供事業費	14	工事請負費	433,000	30202	幼児教育・保育費	20	幼児教育・保育提供事業費	13	使用料及び賃借料
30202	幼児教育・保育費	20	幼児教育・保育提供事業費	14	工事請負費	348,000	30202	幼児教育・保育費	20	幼児教育・保育提供事業費	12	委託料
30203	子育て支援費	15	子育て世帯経済的支援事業費	11	役務費	48,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
30203	子育て支援費	15	子育て世帯経済的支援事業費	12	委託料	1,430,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
30203	子育て支援費	32	児童館管理運営事業費	10	需用費	52,000	30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	12	委託料
30203	子育て支援費	32	児童館管理運営事業費	10	需用費	84,000	30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	12	委託料
30203	子育て支援費	32	児童館管理運営事業費	14	工事請負費	754,000	30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	12	委託料
30203	子育て支援費	32	児童館管理運営事業費	14	工事請負費	1,804,000	30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	12	委託料
30203	子育て支援費	32	児童館管理運営事業費	14	工事請負費	24,000	30203	子育て支援費	32	児童館管理運営事業費	10	需用費
30203	子育て支援費	32	児童館管理運営事業費	17	備品購入費	163,000	30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	12	委託料
30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	11	役務費	30,000	30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	7	報償費
30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	17	備品購入費	20,000	30203	子育て支援費	32	児童館管理運営事業費	7	報償費
30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	17	備品購入費	13,000	30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	12	委託料
30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	22	償還金、利子及び割引料	28,000	30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	12	委託料
30204	家庭支援費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	10	需用費	100,000	30204	家庭支援費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	12	委託料
30301	生活保護総務費	2	職員人件費	8	旅費	70,000	30202	幼児教育・保育費	2	職員人件費	8	旅費
40102	環境衛生費	56	下水道施設管理事業費	18	負担金、補助及び交付金	1,000	40102	環境衛生費	56	下水道施設管理事業費	10	需用費
40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	18	負担金、補助及び交付金	339,000	40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	12	委託料
40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	18	負担金、補助及び交付金	589,000	40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	12	委託料
40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	18	負担金、補助及び交付金	9,000	40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	12	委託料
40102	環境衛生費	70	人と動物との共生社会推進事業費	10	需用費	31,000	40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	12	委託料
40102	環境衛生費	75	環境教育推進事業費	13	使用料及び賃借料	15,000	40102	環境衛生費	75	環境教育推進事業費	7	報償費
40104	予防費	15	感染症対策事業費	10	需用費	1,760,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
40104	予防費	15	感染症対策事業費	12	委託料	649,000	40104	予防費	15	感染症対策事業費	7	報償費
40104	予防費	15	感染症対策事業費	12	委託料	49,000	40104	予防費	15	感染症対策事業費	7	報償費
40104	予防費	15	感染症対策事業費	12	委託料	1,395,000	40104	予防費	15	感染症対策事業費	7	報償費
40104	予防費	15	感染症対策事業費	12	委託料	701,000	40104	予防費	15	感染症対策事業費	7	報償費
40104	予防費	15	感染症対策事業費	12	委託料	3,000,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
40104	予防費	15	感染症対策事業費	12	委託料	2,808,000	40104	予防費	15	感染症対策事業費	7	報償費
40104	予防費	15	感染症対策事業費	13	使用料及び賃借料	605,000	40104	予防費	15	感染症対策事業費	7	報償費
40104	予防費	15	感染症対策事業費	13	使用料及び賃借料	385,000	40104	予防費	15	感染症対策事業費	7	報償費

40104	予防費	15	感染症対策事業費	14	工事請負費	1,276,000	40104	予防費	15	感染症対策事業費	7	報償費
40104	予防費	15	感染症対策事業費	22	償還金、利子及び割引料	925,000	40104	予防費	15	感染症対策事業費	12	委託料
40104	予防費	15	感染症対策事業費	22	償還金、利子及び割引料	165,000	40104	予防費	15	感染症対策事業費	12	委託料
40104	予防費	15	感染症対策事業費	22	償還金、利子及び割引料	30,000	40104	予防費	15	感染症対策事業費	12	委託料
40105	保健対策費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	113,000	40105	保健対策費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	12	委託料
40105	保健対策費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	1,264,000	40105	保健対策費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	12	委託料
40105	保健対策費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	502,000	40105	保健対策費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	12	委託料
40105	保健対策費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	12,000	40105	保健対策費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	12	委託料
40105	保健対策費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	22	償還金、利子及び割引料	299,000	40105	保健対策費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	19	扶助費
40203	し尿処理費	69	し尿処理事業費	13	使用料及び賃借料	61,000	40203	し尿処理費	69	し尿処理事業費	12	委託料
40203	し尿処理費	69	し尿処理事業費	13	使用料及び賃借料	95,000	40203	し尿処理費	69	し尿処理事業費	11	役務費
60101	農業委員会費	18	農地有効利用推進事業費	12	委託料	383,000	60101	農業委員会費	18	農地有効利用推進事業費	11	役務費
60101	農業委員会費	18	農地有効利用推進事業費	13	使用料及び賃借料	15,000	60101	農業委員会費	18	農地有効利用推進事業費	11	役務費
60102	農業総務費	2	職員人件費	1	報酬	492,000	60102	農業総務費	2	職員人件費	2	給料
60102	農業総務費	2	職員人件費	1	報酬	29,000	60102	農業総務費	2	職員人件費	2	給料
60102	農業総務費	2	職員人件費	3	職員手当等	1,095,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
60102	農業総務費	2	職員人件費	3	職員手当等	6,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
60103	農業振興費	21	農業者経営安定支援事業費	11	役務費	101,000	60103	農業振興費	21	農業者経営安定支援事業費	13	使用料及び賃借料
60103	農業振興費	21	農業者経営安定支援事業費	11	役務費	11,000	60103	農業振興費	21	農業者経営安定支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
60103	農業振興費	22	地産地消促進事業費	10	需用費	1,072,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
60103	農業振興費	22	地産地消促進事業費	10	需用費	44,000	60103	農業振興費	22	地産地消促進事業費	18	負担金、補助及び交付金
60104	農地費	62	防災力強化事業費	12	委託料	1,705,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
60104	農地費	62	防災力強化事業費	12	委託料	1,265,000	60104	農地費	20	農業基盤整備促進事業費	18	負担金、補助及び交付金
60202	森林保全費	72	森林環境保全事業費	17	備品購入費	15,000	60202	森林保全費	72	森林環境保全事業費	8	旅費
60202	森林保全費	72	森林環境保全事業費	17	備品購入費	428,000	60202	森林保全費	72	森林環境保全事業費	10	需用費
60202	森林保全費	72	森林環境保全事業費	17	備品購入費	2,000	60202	森林保全費	72	森林環境保全事業費	11	役務費
60202	森林保全費	72	森林環境保全事業費	17	備品購入費	68,000	60202	森林保全費	72	森林環境保全事業費	11	役務費
60202	森林保全費	72	森林環境保全事業費	17	備品購入費	2,000	60202	森林保全費	72	森林環境保全事業費	11	役務費
60202	森林保全費	72	森林環境保全事業費	17	備品購入費	9,000	60202	森林保全費	72	森林環境保全事業費	13	使用料及び賃借料
60202	森林保全費	72	森林環境保全事業費	17	備品購入費	6,000	60202	森林保全費	73	海岸松林保全事業費	10	需用費
70102	商工振興費	11	商工業活性化推進事業費	13	使用料及び賃借料	10,000	70102	商工振興費	11	商工業活性化推進事業費	12	委託料
70102	商工振興費	12	経営支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	200,000	70101	商工総務費	10	商工業・観光施策推進事務費	10	需用費
70102	商工振興費	12	経営支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	200,000	70101	商工総務費	59	防犯対策推進事業費	10	需用費
70102	商工振興費	12	経営支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	50,000	70102	商工振興費	11	商工業活性化推進事業費	8	旅費
70102	商工振興費	12	経営支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	100,000	70102	商工振興費	11	商工業活性化推進事業費	8	旅費
70102	商工振興費	12	経営支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	150,000	70102	商工振興費	11	商工業活性化推進事業費	13	使用料及び賃借料
70102	商工振興費	12	経営支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	500,000	70102	商工振興費	12	経営支援事業費	10	需用費
70102	商工振興費	12	経営支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	160,000	70102	商工振興費	12	経営支援事業費	10	需用費
70102	商工振興費	12	経営支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	300,000	70102	商工振興費	12	経営支援事業費	11	役務費
70102	商工振興費	12	経営支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	150,000	70102	商工振興費	13	企業立地促進事業費	8	旅費
70102	商工振興費	12	経営支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	100,000	70103	観光費	17	観光資源強化推進事業費	8	旅費

70102	商工振興費	12	経営支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	300,000	70102	商工振興費	11	商工業活性化推進事業費	12	委託料
70102	商工振興費	12	経営支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	579,000	70102	商工振興費	11	商工業活性化推進事業費	12	委託料
80201	道路橋梁総務費	48	道路橋梁管理事業費	10	需用費	56,000	80201	道路橋梁総務費	48	道路橋梁管理事業費	12	委託料
80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	10	需用費	110,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	13	使用料及び賃借料
80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	14	工事請負費	2,325,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	12	委託料
80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	14	工事請負費	3,250,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	12	委託料
80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	14	工事請負費	5,270,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	12	委託料
80203	道路新設改良費	2	職員人件費	4	共済費	4,000	80203	道路新設改良費	2	職員人件費	2	給料
80203	道路新設改良費	45	千鳥駅東口周辺整備事業費	12	委託料	208,000	80203	道路新設改良費	45	千鳥駅東口周辺整備事業費	16	公有財産購入費
80203	道路新設改良費	45	千鳥駅東口周辺整備事業費	12	委託料	980,000	80203	道路新設改良費	45	千鳥駅東口周辺整備事業費	14	工事請負費
80203	道路新設改良費	45	千鳥駅東口周辺整備事業費	14	工事請負費	951,000	80203	道路新設改良費	45	千鳥駅東口周辺整備事業費	12	委託料
80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	14	工事請負費	554,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	12	委託料
80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	14	工事請負費	994,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	12	委託料
80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	14	工事請負費	9,314,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	14	工事請負費
80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	14	工事請負費	2,238,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	12	委託料
80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	14	工事請負費	341,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	12	委託料
80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	14	工事請負費	1,576,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	12	委託料
80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	14	工事請負費	174,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	12	委託料
80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	14	工事請負費	1,000,000	80203	道路新設改良費	47	幹線道路整備事業費	18	負担金、補助及び交付金
80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	14	工事請負費	259,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	14	工事請負費
80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	16	公有財産購入費	282,000	80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	14	工事請負費
80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	16	公有財産購入費	36,085,000	80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	14	工事請負費
80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	16	公有財産購入費	695,000	80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	21	補償、補填及び賠償金
80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	16	公有財産購入費	978,000	80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	14	工事請負費
80301	河川総務費	64	河川管理事業費	18	負担金、補助及び交付金	16,000	80301	河川総務費	64	河川管理事業費	14	工事請負費
80301	河川総務費	64	河川管理事業費	18	負担金、補助及び交付金	13,000	80301	河川総務費	64	河川管理事業費	11	役務費
80301	河川総務費	64	河川管理事業費	18	負担金、補助及び交付金	1,000	80301	河川総務費	64	河川管理事業費	13	使用料及び賃借料
80301	河川総務費	64	河川管理事業費	18	負担金、補助及び交付金	11,000	80301	河川総務費	64	河川管理事業費	14	工事請負費
80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	7	報償費	18,000	80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	10	需用費
80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	10	需用費	9,000	80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	8	旅費
80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	13	使用料及び賃借料	18,000	80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	8	旅費
80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	13	使用料及び賃借料	7,000	80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	12	委託料
80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	13	使用料及び賃借料	4,000	80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	8	旅費
80401	都市計画総務費	44	景観形成事業費	18	負担金、補助及び交付金	2,000	80401	都市計画総務費	44	景観形成事業費	8	旅費
80402	公園費	2	職員人件費	4	共済費	19,000	80203	道路新設改良費	2	職員人件費	2	給料
80402	公園費	2	職員人件費	4	共済費	26,000	80601	住宅管理費	2	職員人件費	3	職員手当等
80402	公園費	46	公園管理事業費	14	工事請負費	1,298,000	80402	公園費	46	公園管理事業費	12	委託料
80403	街路整備費	47	幹線道路整備事業費	12	委託料	3,550,000	80403	街路整備費	47	幹線道路整備事業費	16	公有財産購入費
80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	10	需用費	108,000	80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	12	委託料
80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	10	需用費	302,000	80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	12	委託料
80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	10	需用費	30,000	80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	11	役務費

80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	10	需用費	195,000	80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	14	工事請負費
80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	18	負担金、補助及び交付金	24,000	80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	11	役務費
80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	18	負担金、補助及び交付金	14,000	80601	住宅管理費	47	市営住宅管理事業費	11	役務費
90102	非常備消防費	61	防災体制強化事業費	7	報償費	1,352,000	90102	非常備消防費	61	防災体制強化事業費	1	報酬
90102	非常備消防費	61	防災体制強化事業費	10	需用費	114,000	90102	非常備消防費	61	防災体制強化事業費	1	報酬
90103	消防施設費	63	防災関連施設管理事業費	12	委託料	209,000	90102	非常備消防費	61	防災体制強化事業費	11	役務費
90103	消防施設費	63	防災関連施設管理事業費	12	委託料	108,000	90102	非常備消防費	61	防災体制強化事業費	18	負担金、補助及び交付金
90103	消防施設費	63	防災関連施設管理事業費	12	委託料	181,000	90103	消防施設費	62	防災力強化事業費	17	備品購入費
90104	災害対策費	2	職員人件費	3	職員手当等	23,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	2	職員人件費	3	職員手当等	3,039,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	10	防災・危機管理施策推進事務費	18	負担金、補助及び交付金	15,000	90104	災害対策費	10	防災・危機管理施策推進事務費	13	使用料及び賃借料
90104	災害対策費	10	防災・危機管理施策推進事務費	18	負担金、補助及び交付金	1,000	90104	災害対策費	10	防災・危機管理施策推進事務費	10	需用費
90104	災害対策費	61	防災体制強化事業費	11	役務費	3,000	90104	災害対策費	61	防災体制強化事業費	7	報償費
90104	災害対策費	61	防災体制強化事業費	17	備品購入費	49,000	90104	災害対策費	61	防災体制強化事業費	7	報償費
90104	災害対策費	62	防災力強化事業費	10	需用費	139,000	90102	非常備消防費	61	防災体制強化事業費	10	需用費
90104	災害対策費	62	防災力強化事業費	10	需用費	46,000	90104	災害対策費	61	防災体制強化事業費	18	負担金、補助及び交付金
90104	災害対策費	62	防災力強化事業費	10	需用費	189,000	90103	消防施設費	62	防災力強化事業費	10	需用費
100102	教育委員会事務局費	2	職員人件費	1	報酬	1,000	100102	教育委員会事務局費	2	職員人件費	2	給料
100102	教育委員会事務局費	2	職員人件費	8	旅費	15,000	100205	文化財保護費	2	職員人件費	3	職員手当等
100103	教育振興費	2	職員人件費	4	共済費	339,000	100103	教育振興費	2	職員人件費	3	職員手当等
100103	教育振興費	2	職員人件費	8	旅費	40,000	100103	教育振興費	2	職員人件費	3	職員手当等
100103	教育振興費	2	職員人件費	8	旅費	164,000	100206	青少年育成費	2	職員人件費	2	給料
100103	教育振興費	22	学力・体力向上推進事業費	13	使用料及び賃借料	3,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	13	使用料及び賃借料
100103	教育振興費	22	学力・体力向上推進事業費	21	補償、補填及び賠償金	33,000	100103	教育振興費	22	学力・体力向上推進事業費	8	旅費
100103	教育振興費	23	学校・地域連携推進事業費	7	報償費	7,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	10	需用費
100103	教育振興費	25	学習支援体制充実事業費	13	使用料及び賃借料	336,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	13	使用料及び賃借料
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	7	報償費	20,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	12	委託料
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	7	報償費	32,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	10	需用費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	10	需用費	98,000	100103	教育振興費	23	学校・地域連携推進事業費	7	報償費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	10	需用費	42,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	7	報償費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	10	需用費	23,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	17	備品購入費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	10	需用費	41,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	13	使用料及び賃借料
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	12	委託料	407,000	100103	教育振興費	22	学力・体力向上推進事業費	12	委託料
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	17	備品購入費	54,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	13	使用料及び賃借料
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	17	備品購入費	9,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	11	役務費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	17	備品購入費	21,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	10	需用費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	17	備品購入費	20,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	7	報償費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	17	備品購入費	74,000	100103	教育振興費	23	学校・地域連携推進事業費	7	報償費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	17	備品購入費	85,000	100103	教育振興費	23	学校・地域連携推進事業費	7	報償費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	21	補償、補填及び賠償金	127,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
100105	学校管理費	28	学校施設管理事業費	26	公課費	100,000	100105	学校管理費	28	学校施設管理事業費	12	委託料

100201	社会教育総務費	8	文化芸術・歴史施策推進事務費	1	報酬	15,000	100201	社会教育総務費	8	文化芸術・歴史施策推進事務費	11	役務費
100201	社会教育総務費	8	文化芸術・歴史施策推進事務費	8	旅費	8,000	100201	社会教育総務費	8	文化芸術・歴史施策推進事務費	11	役務費
100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	10	需用費	266,000	100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	14	工事請負費
100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	11	役務費	49,000	100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	14	工事請負費
100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	22	償還金、利子及び割引料	87,000	100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	14	工事請負費
100203	公民館費	2	職員人件費	4	共済費	35,000	100205	文化財保護費	2	職員人件費	4	共済費
100205	文化財保護費	39	文化財調査・研究推進事業費	13	使用料及び賃借料	3,047,000	100205	文化財保護費	39	文化財調査・研究推進事業費	12	委託料
100205	文化財保護費	40	文化財公開・活用事業費	8	旅費	4,000	100205	文化財保護費	40	文化財公開・活用事業費	13	使用料及び賃借料
100205	文化財保護費	41	文化財関連施設管理事業費	12	委託料	330,000	100205	文化財保護費	41	文化財関連施設管理事業費	17	備品購入費
100206	青少年育成費	2	職員人件費	1	報酬	409,000	100206	青少年育成費	2	職員人件費	2	給料
100206	青少年育成費	2	職員人件費	4	共済費	92,000	100102	教育委員会事務局費	2	職員人件費	3	職員手当等
100206	青少年育成費	30	青少年健全育成対策事業費	13	使用料及び賃借料	4,000	100206	青少年育成費	30	青少年健全育成対策事業費	8	旅費
100206	青少年育成費	31	青少年育成活動推進事業費	10	需用費	51,000	100206	青少年育成費	31	青少年育成活動推進事業費	12	委託料
100206	青少年育成費	31	青少年育成活動推進事業費	11	役務費	51,000	100206	青少年育成費	31	青少年育成活動推進事業費	13	使用料及び賃借料
100206	青少年育成費	31	青少年育成活動推進事業費	14	工事請負費	176,000	100206	青少年育成費	31	青少年育成活動推進事業費	13	使用料及び賃借料
100301	保健体育総務費	35	スポーツ活動推進事業費	12	委託料	215,000	100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	10	需用費
100301	保健体育総務費	36	スポーツ活動支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	300,000	100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	14	工事請負費
100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	11	役務費	21,000	100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	14	工事請負費
100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	17	備品購入費	697,000	100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	10	需用費
100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	17	備品購入費	84,000	100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	10	需用費
100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	21	補償、補填及び賠償金	823,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	21	補償、補填及び賠償金	97,000	100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	14	工事請負費
100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	10	需用費	181,000	100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	12	委託料
100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	10	需用費	2,914,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	10	需用費	844,000	100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	14	工事請負費
100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	10	需用費	305,000	100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	14	工事請負費
100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	13	使用料及び賃借料	21,000	100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	12	委託料
110201	道路橋梁災害復旧費	65	災害復旧事業費	14	工事請負費	142,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費

ふるさと応援寄附基金活用一覧表

（単位：　円）

ふるさと応援寄附メニュー	活用額（小計）	款	項	目	大	大事業名	活用額
1 ふるさとの環境保全に関する事業	42,265,000	4	1	2	10	環境施策推進事務	19,000,000
		4	1	2	67	生活環境保全事業	4,500,000
		4	2	3	69	し尿処理事業	11,765,000
		6	2	2	73	海岸松林保全事業	7,000,000
2 ふるさとの輝く子どもの育成に関する事業	158,629,000	3	2	2	20	幼児教育・保育提供事業	102,000,000
		3	2	2	21	幼児教育・保育向上事業	20,000,000
		3	2	3	33	学童保育所管理運営事業	12,929,000
		10	1	3	22	学力・体力向上推進事業	18,700,000
		10	1	3	24	特別支援教育推進事業	5,000,000
3 特色のあるふるさとづくりに関する事業	21,353,000	2	1	6	92	移住定住促進事業	3,900,000
		8	4	1	42	古賀駅周辺整備事業	17,453,000
4 ふるさとで頑張っている市民及び団体の支援に関する事業	12,509,000	2	1	9	61	コミュニティ活動推進事業	5,609,000
		10	2	3	45	公民館活動推進事業	6,900,000
5 ふるさとの安全・安心に関する事業	21,830,000	2	1	9	59	防犯対策推進事業	500,000
		8	2	3	49	道路改良事業	20,830,000
		9	1	2	61	防災体制強化事業	500,000
6 その他市長が指定する事業	267,979,402	3	1	2	22	介護予防･生きがいづくり支援事業	8,000,000
		3	1	6	34	重度障がい者医療事業	25,300,000
		3	2	4	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業	1,500,000
		4	1	2	70	人と動物との共生社会推進事業	768,000
		4	1	5	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業	24,000,000
		6	1	3	21	農業者経営安定支援事業	3,100,000
		7	1	2	11	商工業活性化推進事業	6,300,000
		8	4	2	46	公園管理事業	30,611,402
		10	2	5	39	文化財調査・研究推進事業	18,800,000
		8	2	2	48	道路橋梁管理事業	94,000,000
		10	2	2	46	社会教育関連施設管理事業	48,000,000
		10	3	2	37	スポーツ施設管理事業	7,600,000
合計	524,565,402						524,565,402

会計年度任用職員　給与等内訳

（単位：円）

一般会計					手当内訳									備考
費目	目名称	報酬	給料	手当	地域	通勤	特殊勤務	時間外	宿日直	夜間	休日	期末	退職	
1款1項1目	議会費													【パートタイム】 議会運営事務費（議会事務局）１人
	フルタイム													
	パートタイム	919,721		182,422								182,422		
2款1項1目	総務管理費													【フルタイム】 社会保障・税番号制度管理事務費（市民国保課）4人 会計管理事務費（会計課）2人 契約等管理事務費（管財課）２人 病気休職代替職員（人事秘書課）5人 公共交通維持・確保事業費（経営戦略課）１人 【パートタイム】 広報事業費（経営戦略課）2人 職員管理事務費（人事秘書課）5人 社会保障・税番号制度管理事務費（市民国保課）9人 商工業活性化推進事業費（商工政策課）2人 電子情報管理事務費（デジタル推進課）1人 病気休職代替職員（人事秘書課）8人 地籍調査事業費（建設課）1人
	フルタイム		12,064,965	8,935,037	723,903	119,626		303,458				2,088,035	5,700,015	
	パートタイム	18,055,822		2,983,517								2,983,517		
2款2項1目	税務総務費													【フルタイム】 収納管理事務費（収納管理課）1人 税賦課事務費（市税課）4人 【パートタイム】 税賦課事務費（市税課）9人
	フルタイム		3,579,520	951,928	214,788	12,000						725,140		
	パートタイム	2,365,259		210,698								210,698		
2款3項1目	戸籍住民基本台帳費													【フルタイム】 住民情報管理事務費（市民国保課）1人 【パートタイム】 住民情報管理事務費（市民国保課）2人
	フルタイム		1,807,200	575,558	108,432	84,000						383,126		
	パートタイム	499,205		58,830								58,830		
2款4項1目	選挙管理委員会費													【パートタイム】 選挙事務費（総務課）2人
	フルタイム													
	パートタイム	303,794		2,736								2,736		
2款5項1目	統計調査総務費													【パートタイム】 統計調査事務費（総務課）2人
	フルタイム													
	パートタイム	167,222												

3款1項1目	社会福祉総務費													【フルタイム】 障がい者生活支援事業費（福祉課）1人 物価高騰対策等生活支援事業費（青少年育成課）３人 【パートタイム】 国民年金管理事務費（市民国保課）2人 包括的自立支援事業費（福祉課）2人 物価高騰対策等生活支援事業費（福祉課）2人 防災体制強化事業費（福祉課）１人
	フルタイム		2,692,580	1,008,396	161,575	52,536		28,033				766,252		
	パートタイム	3,813,634		505,857								505,857		
3款1項8目	隣保館費													【パートタイム】 人権意識向上事業費（隣保館）1人 人権関連施設管理事業費（隣保館）7人
	フルタイム													
	パートタイム	3,140,005		235,821								235,821		
3款2項1目	児童福祉総務費													【フルタイム】 乳幼児親子交流・支援事業費（子育て支援課）1人 児童館管理運営事業費（青少年育成課）2人 妊娠・出産・乳幼児期支援事業費（子育て支援課）1人 【パートタイム】 学童保育所管理運営事業費（青少年育成課）1人 子育て支援医療事業費（市民国保課）1人 児童館管理運営事業費（青少年育成課）21人 妊娠・出産・乳幼児期支援事業費（子育て支援課）1人 幼児教育・保育提供事業費（子育て支援課）3人 乳幼児親子交流・支援事業費（子育て支援課）1人
	フルタイム		6,233,760	1,750,965	374,025	98,000		8,470				1,270,470		
	パートタイム	21,505,694		2,740,110								2,740,110		
3款2項2目	幼児教育・保育費													【フルタイム】 幼児教育・保育提供事業費（子育て支援課）6人 【パートタイム】 幼児教育・保育提供事業費（子育て支援課）20人
	フルタイム		11,625,100	3,222,273	697,506	98,000		1,573				2,425,194		
	パートタイム	17,066,238		2,259,569								2,259,569		
3款3項1目	生活保護総務費													【パートタイム】 生活保護事業費（福祉課）2人
	フルタイム													
	パートタイム	3,206,736		474,141								474,141		

4款1項1目	保健衛生総務費													【フルタイム】 感染症対策事業費（健康介護課）1人 【パートタイム】 妊娠・出産・乳幼児期支援事業費（子育て支援課）3人 環境施策推進事務費（環境課）1人 人と動物との共生社会推進事業費（環境課）1人 感染症対策事業費（健康介護課）2人 疾病予防・早期発見事業費（健康介護課）2人
	フルタイム		1,912,819	502,218	114,790	7,100						380,328		
	パートタイム	7,132,095		1,017,951								1,017,951		
4款2項1目	清掃総務費													【パートタイム】 環境美化推進事業費（環境課）2人
	フルタイム													
	パートタイム	3,657,216		731,440								731,440		
6款1項2目	農業総務費													【フルタイム】 農業委員会運営事務費（農林振興課）1人 【パートタイム】 農業用施設管理事業費（農林振興課）1人 農業者経営安定支援事業費（農林振興課）2人
	フルタイム		109,903	8,614	6,614	2,000								
	パートタイム	4,330,894		771,442								771,442		
7款1項1目	商工総務費													【パートタイム】 商工業活性化推進事業費（商工政策課）1人 観光資源強化推進事業費（商工政策課）1人
	フルタイム													
	パートタイム	4,162,469		748,178								748,178		
8款1項1目	土木総務費													【フルタイム】 道路橋梁管理事業費（建設課）1人 【パートタイム】 道路橋梁管理事業費（建設課）4人
	フルタイム		1,807,200	516,835	108,432	24,000		1,277				383,126		
	パートタイム	7,186,821		1,402,952								1,402,952		
8款4項2目	公園費													【パートタイム】 公園管理事業費（都市整備課）2人
	フルタイム													
	パートタイム	2,561,292		507,744								507,744		
9款1項2目	非常備消防費													【フルタイム】 防災・危機管理施策推進事務費（総務課）1人
	フルタイム		1,807,200	565,651	108,432	72,816		1,277				383,126		
	パートタイム													
10款1項2目	教育委員会事務局費													【パートタイム】 学校施設管理事業費（教育総務課）1人
	フルタイム													
	パートタイム	1,442,937		331,906								331,906		

10款1項3目	教育振興費													【パートタイム】 修学支援事業費（学校教育課）2人 学力・体力向上推進事業費（学校教育課）11人 特別支援教育推進事業費（学校教育課）4人 学習支援体制充実事業費（学校教育課）23人
	フルタイム													
	パートタイム	72,370,997		12,128,516								12,128,516		
10款2項1目	社会教育総務費													【パートタイム】 文化芸術・歴史施策推進事務費（文化課）1人 社会教育関連施設管理事業費（生涯学習推進課）1人
	フルタイム													
	パートタイム	2,457,721		488,555								488,555		
10款2項4目	図書館費													【フルタイム】 図書館運営事業費（文化課）4人 【パートタイム】 図書館運営事業費（文化課）10人
	フルタイム		7,228,800	2,064,584	433,728	98,352						1,532,504		
	パートタイム	10,033,320		2,006,660								2,006,660		
10款2項5目	文化財保護費													【パートタイム】 文化財調査・研究推進事業費（文化課）36人 文化財公開・活用事業費（文化課）2人
	フルタイム													
	パートタイム	18,574,820		1,182,984								1,182,984		
10款2項6目	青少年育成費													【パートタイム】 青少年育成活動推進事業費（青少年育成課）3人
	フルタイム													
	パートタイム	5,069,418		932,106								932,106		

国民健康保険特別会計					手当内訳									
費目	目名称	報酬	給料	手当	地域	通勤	特殊勤務	時間外	宿日直	夜間	休日	期末	退職	
1款1項1目	一般管理費													【パートタイム】 国民健康保険管理事務費（市民国保課）5人 国民健康保険給付事業費（市民国保課）1人
	フルタイム													
	パートタイム	1,639,528		176,511								176,511		
4款1項1目	特定健康診査等事業費													【パートタイム】 疾病予防・早期発見事業費（健康介護課）12人
	フルタイム													
	パートタイム	10,885,976		1,451,425								1,451,425		

後期高齢者医療特別会計					手当内訳									
費目	目名称	報酬	給料	手当	地域	通勤	特殊勤務	時間外	宿日直	夜間	休日	期末	退職	
1款1項1目	一般管理費													【パートタイム】 後期高齢者医療管理事務費（市民国保課）3人
	フルタイム													
	パートタイム	248,336												

介護保険特別会計（保険事業勘定）					手当内訳									
費目	目名称	報酬	給料	手当	地域	通勤	特殊勤務	時間外	宿日直	夜間	休日	期末	退職	
1款1項1目	一般管理費													【フルタイム】 介護保険管理事務費（健康介護課）1人 【パートタイム】 介護保険管理事務費（健康介護課）3人
	フルタイム		1,807,200	732,422	108,432	24,000						383,126	216,864	
	パートタイム	6,288,768		1,257,750								1,257,750		
3款1項1目	介護予防・生活支援サービス事業費													【フルタイム】 介護予防・生きがいづくり支援事業費（福祉課）1人 【パートタイム】 保健事業と介護予防の一体的実施事業費（健康介護課）1人
	フルタイム		1,807,200	760,051	108,432	50,352		1,277				383,126	216,864	
	パートタイム	1,588,952		314,679								314,679		
3款3項1目	包括的支援事業費													【フルタイム】 地域包括支援センター運営事業費（福祉課）１人 介護サービス提供事業費（健康介護課）1人
	フルタイム		3,614,400	1,473,065	216,864	48,000		8,221				766,252	433,728	
	パートタイム													

水道事業会計					手当内訳									備考
費目	目名称	報酬	給料	手当	地域	通勤	特殊勤務	時間外	宿日直	夜間	休日	期末	退職	
1款1項3目	総係費													【フルタイム】 企業職給（会計年度任用職員）（上下水道課）2人 【パートタイム】 企業職給（会計年度任用職員）（上下水道課）4人
	フルタイム		3,392,795	1,340,102	203,570	102,100						624,716	409,716	
	パートタイム	3,364,787		700,879								700,879		

下水道事業会計					手当内訳									備考
費目	目名称	報酬	給料	手当	地域	通勤	特殊勤務	時間外	宿日直	夜間	休日	期末	退職	
1款1項5目	業務費													【パートタイム】 企業職給（会計年度任用職員）（上下水道課）2人
	フルタイム													
	パートタイム	2,006,664		401,332								401,332		

令和4年度　職員手当内訳

（単位：円）

会計		コード	所属	人数	費目	扶養	地域	住居	通勤	管理職	時間外	期末	勤勉	児童	単身	管理職特勤	その他
一般	2款1項1目	11010	総務課	常勤12 短1	総務管理費	1,500,000	2,719,470	572,000	765,432	1,452,000	2,250,303	9,994,062	7,752,300	840,000	0	0	0
一般	2款4項1目	11010			選挙管理委員会費	0	183,096	300,000	24,000	0	189,119	638,115	589,137	0	0	0	0
一般	9款1項2目	11010			非常備消防費	240,000	214,488	0	24,000	0	616,599	744,915	596,952	300,000	0	0	0
一般	9款1項4目	11010			災害対策費	0	0	0	0	0	2,888,219	0	0	0	0	172,000	0
					小計	1,740,000	3,117,054	872,000	813,432	1,452,000	5,944,240	11,377,092	8,938,389	1,140,000	0	172,000	0
一般	2款1項1目	11015	まちづくり推進課	常勤8	総務管理費	919,500	1,705,158	216,000	183,600	600,000	1,787,124	5,951,408	5,356,249	730,000	0	0	0
一般	2款1項1目	11020	人事秘書課	常勤13	総務管理費	1,098,000	3,192,864	1,218,000	983,356	600,000	5,384,998	9,554,673	8,859,719	900,000	0	0	0
一般	2款1項1目	11040	経営戦略課	常勤10 短3	総務管理費	1,106,000	2,365,728	1,002,000	372,956	600,000	4,792,093	7,694,769	7,130,262	760,000	0	0	0
一般	2款1項1目	11050	デジタル推進課	常勤5	総務管理費	828,000	1,162,566	282,000	343,500	600,000	854,036	4,102,508	3,903,392	440,000	0	0	0
一般	2款1項1目	11030	財政課	常勤5	総務管理費	558,000	1,217,952	990,000	139,200	600,000	435,922	4,251,428	3,917,779	480,000	0	0	0
一般	2款1項1目	11031	管財課	常勤8	総務管理費	798,000	1,826,136	534,000	124,800	600,000	1,819,889	6,063,483	5,045,295	360,000	0	0	0
一般	8款6項1目	11031		短1	住宅管理費	198,000	194,976	0	50,400	0	15,608	677,734	628,196	180,000	0	0	0
					小計	996,000	2,021,112	534,000	175,200	600,000	1,835,497	6,741,217	5,673,491	540,000	0	0	0
一般	1款1項1目	21010	議会事務局	常勤5	議会費	379,681	1,090,238	482,140	116,400	852,000	371,135	3,868,730	3,495,588	45,000	0	0	0
一般	2款1項1目	16010	会計課	常勤4	総務管理費	654,000	1,071,504	624,000	206,496	600,000	1,019,657	3,774,747	3,174,972	140,000	0	0	0
一般	2款6項1目	41010	監査事務局	常勤2	監査委員費	180,000	609,048	237,600	0	600,000	0	2,133,238	1,798,684	0	0	0	0
一般	2款1項1目	500	一部事務組合	常勤3	総務管理費	260,000	968,088	0	189,600	1,452,000	0	3,354,215	3,040,829	40,000	0	0	0
一般	2款1項1目	7200	古賀高校	常勤1	総務管理費	420,000	267,768	0	50,400	0	9,600	967,629	871,874	250,000	0	0	0
一般	2款4項2目	11099	選挙		参議院議員選挙費	0	0	0	0	0	5,781,437	0	0	0	0	0	0
一般	2款4項3目	11099			県議会議員選挙費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					小計	0	0	0	0	0	5,781,437	0	0	0	0	0	0
一般	2款2項1目	12020	市税課	常勤14	税務総務費	894,000	2,982,719	1,258,800	662,237	600,000	6,673,519	10,593,441	9,223,351	360,000	0	0	0
一般	2款2項1目	12030	収納管理課	常勤10	税務総務費	1,011,000	2,079,018	372,100	382,995	600,000	434,491	7,255,400	6,162,055	780,000	0	0	0
一般	2款3項1目	12010	市民国保課	常勤18	戸籍住民基本台帳費	528,000	2,381,261	196,000	303,052	852,000	13,462,712	8,054,825	7,187,674	410,000	0	0	0
一般	3款1項1目	12010			社会福祉総務費	19,500	724,908	316,000	159,000	600,000	435,539	2,175,915	1,859,469	0	0	0	0
一般	3款2項1目	12010			児童福祉総務費	13,478	315,883	61,500	344,336	0	166,774	1,584,241	873,073	0	0	0	0
					小計	560,978	3,422,052	573,500	806,388	1,452,000	14,065,025	11,814,981	9,920,216	410,000	0	0	0
一般	4款1項1目	12040	環境課	常勤18 短1	保健衛生総務費	876,000	1,585,656	796,000	254,652	600,000	1,041,090	5,616,574	5,140,161	420,000	0	0	0
一般	4款2項1目	12040			清掃総務費	112,380	731,151	596,666	293,050	0	199,130	2,347,755	1,785,082	180,000	0	0	0
一般	4款2項3目	12040			し尿処理費	1,240,000	1,767,696	336,000	74,400	504,000	507,878	6,125,624	5,175,770	40,000	0	0	0
					小計	2,228,380	4,084,503	1,728,666	622,102	1,104,000	1,748,098	14,089,953	12,101,013	640,000	0	0	0
一般	3款1項7目	12050	人権センター	常勤8 短1	人権センター費	655,500	1,597,464	701,000	461,675	600,000	795,821	5,583,520	4,967,013	380,000	0	0	0
一般	3款1項1目	13010	福祉課	常勤22 短2	社会福祉総務費	1,501,636	3,629,716	948,500	989,586	1,452,000	4,161,391	12,626,498	11,112,993	500,000	0	0	0
一般	3款3項1目	13010			生活保護総務費	661,000	1,687,920	895,000	380,612	0	2,096,289	5,692,085	5,054,565	775,000	0	0	0
					小計	2,162,636	5,317,636	1,843,500	1,370,198	1,452,000	6,257,680	18,318,583	16,167,558	1,275,000	0	0	0
一般	4款1項1目	13025	健康介護課	常勤16 短3	保健衛生総務費	1,478,909	3,363,080	1,207,672	824,154	600,000	5,365,556	11,233,999	9,913,106	1,120,000	0	0	0
一般	3款2項1目	13050	子育て支援課	常勤33 短16	児童福祉総務費	540,000	3,657,580	838,000	855,108	600,000	4,119,818	12,968,101	11,443,446	360,000	0	0	0
一般	3款2項2目	13054			保育所費	1,111,500	3,474,895	1,350,400	638,831	504,000	1,792,146	12,213,271	10,530,991	1,000,000	0	0	0
一般	4款1項1目	13050			保健衛生総務費	240,000	1,340,720	483,000	368,700	0	313,481	4,221,068	3,683,745	0	0	0	0
					小計	1,891,500	8,473,195	2,671,400	1,862,639	1,104,000	6,225,445	29,402,440	25,658,182	1,360,000	0	0	0

一般	3款1項8目	13080	隣保館	常勤4	隣保館費	616,500	997,160	336,000	182,022	600,000	846,724	3,461,623	3,138,435	340,000	0	0	0
一般	8款1項1目	14030	建設課	常勤14 短3	土木総務費	1,632,000	2,769,602	336,000	744,000	1,452,000	1,727,205	9,285,896	8,150,075	610,000	0	0	0
一般	8款2項3目	14030			道路新設改良費	240,000	485,280	620,400	72,400	0	242,426	1,637,427	1,385,327	300,000	0	0	0
一般	8款4項1目	14030			都市計画総務費	240,000	474,120	0	74,400	0	494,185	1,724,447	1,436,865	240,000	0	0	0
					小計	2,112,000	3,729,002	956,400	890,800	1,452,000	2,463,816	12,647,770	10,972,267	1,150,000	0	0	0
一般	6款1項2目	14010	農林振興課	常勤12	農業総務費	3,005,165	2,843,740	1,559,263	609,408	600,000	4,398,760	9,812,304	8,551,706	1,475,000	0	17,500	0
一般	4款1項1目	14040	上下水道課	常勤2	保健衛生総務費	0	257,620	327,941	16,000	0	187,470	962,124	742,488	0	0	0	0
一般	8款1項1目	14040			土木総務費	120,000	186,480	277,200	0	0	42,642	648,777	534,874	160,000	0	0	0
					小計	120,000	444,100	605,141	16,000	0	230,112	1,610,901	1,277,362	160,000	0	0	0
一般	7款1項1目	14015	商工政策課	常勤10	商工総務費	2,460,000	2,496,869	798,838	419,800	600,000	3,368,845	8,797,932	7,450,898	1,735,000	0	0	0
一般	8款4項1目	14020	都市整備課	常勤15 短2	都市計画総務費	2,310,000	3,704,256	2,088,000	759,195	1,200,000	1,833,158	12,645,370	11,213,537	1,335,000	0	0	0
一般	10款1項2目	31010	教育総務課	常勤6	教育委員会事務局費	654,000	1,635,364	333,600	282,300	1,452,000	1,141,354	5,631,625	5,257,233	240,000	0	0	0
一般	10款1項2目	31020	学校教育課	常勤10 短7	教育委員会事務局費	1,080,000	2,914,901	647,000	608,700	1,855,200	1,470,174	10,374,417	8,663,949	705,000	0	0	0
一般	10款2項1目	31030	生涯学習推進課	常勤10 短4	社会教育総務費	438,000	1,359,360	318,000	385,464	600,000	602,606	4,806,730	4,380,680	360,000	0	0	0
一般	10款2項3目	31030			公民館費	498,000	704,376	336,000	24,000	261,816	548,011	2,062,808	1,705,619	240,000	0	0	0
一般	10款3項1目	31030			保健体育総務費	318,000	855,756	240,000	48,000	0	2,553,133	3,091,878	2,815,236	240,000	0	0	0
					小計	1,254,000	2,919,492	894,000	457,464	861,816	3,703,750	9,961,416	8,901,535	840,000	0	0	0
一般	3款2項1目	31050	青少年育成課	常勤7 短7	児童福祉総務費	0	1,010,808	0	434,400	1,099,620	12,125	3,595,687	3,071,689	0	0	0	0
一般	10款2項6目	31050			青少年育成費	332,886	1,402,897	109,090	396,656	966,540	504,430	4,813,955	4,207,588	215,000	0	0	0
					小計	332,886	2,413,705	109,090	831,056	2,066,160	516,555	8,409,642	7,279,277	215,000	0	0	0
一般	10款2項4目	31061	文化課	常勤19 短4	図書館費	300,000	1,950,086	336,000	344,820	261,816	453,721	7,010,135	5,901,676	120,000	0	0	0
一般	10款2項5目	31061			文化財保護費	745,500	2,719,374	290,400	614,794	966,540	1,544,384	9,632,362	8,308,236	520,000	0	0	0
					小計	1,045,500	4,669,460	626,400	959,614	1,228,356	1,998,105	16,642,497	14,209,912	640,000	0	0	0
一般	10款3項3目	31040	学校給食ｾﾝﾀｰ	常勤2 短1	学校給食費	258,000	745,416	330,000	298,800	600,000	228,577	2,400,092	1,989,087	20,000	0	0	0
国保	1款1項1目	12010	市民国保課	常勤9	一般管理費	438,000	1,485,540	1,206,000	192,800	0	1,744,415	5,169,068	4,600,881	360,000	0	0	0
国保	1款1項1目	13025	健康介護課	常勤6 短2	一般管理費	420,000	1,097,581	555,600	190,806	0	1,122,791	3,836,362	3,392,638	320,000	0	0	0
	4款1項1目	13025			特定健診費	0	225,360	0	74,400	0	38,184	746,544	663,594	0	0	0	0
					小計	420,000	1,322,941	555,600	265,206	0	1,160,975	4,582,906	4,056,232	320,000	0	0	0
後高	1款1項1目	12010	市民国保課	常勤2	一般管理費	19,500	396,594	189,000	48,000	0	280,799	1,397,791	1,316,488	0	0	0	0
介保	1款1項1目	13025	健康介護課	常勤9 短2	一般管理費	328,000	1,257,504	959,200	373,660	0	1,251,378	4,247,455	3,814,133	240,000	0	0	0
	3款1項1目	13025			介護予防・生活支援サービス事業費	0	243,252	0	50,400	0	30,511	805,793	702,333	0	0	0	0
	3款3項1目	13025			包括的支援事業費	0	133,632	0	24,000	0	15,115	258,215	196,243	0	0	0	0
					小計	328,000	1,634,388	959,200	448,060	0	1,297,004	5,311,463	4,712,709	240,000	0	0	0
介保	3款3項1目	13010	福祉課	常勤4	包括的支援事業費	258,000	927,000	448,000	229,600	0	532,296	3,361,540	2,854,350	0	0	0	0
水道 (収益的)	1款1項3目	14040	上下水道課	常勤9 短1	総係費	120,000	1,865,218	495,000	300,800	600,000	2,025,046	6,169,994	5,433,145	120,000	0	0	0
水道 (資本的)	1款1項1目	14040	上下水道課	常勤3	配水管新設改良費	198,000	722,808	28,000	53,100	0	544,752	2,652,902	2,492,184	120,000	0	0	0
					小計	318,000	2,588,026	523,000	353,900	600,000	2,569,798	8,822,896	7,925,329	240,000	0	0	0
下水道 (収益的)	1款1項5目	14040	上下水道課	常勤8	業務費	0	356,647	0	89,400	0	255,695	1,116,728	850,102	0	0	0	0
	1款1項6目	14040			総係費	498,000	1,022,190	675,000	790,288	0	893,539	3,717,542	3,445,021	300,000	0	0	0
下水道 (資本的)	1款1項1目	14040	上下水道課	常勤3	管渠建設改良費	0	428,160	67,500	224,400	0	114,184	1,549,855	1,401,333	0	0	0	0
	1款1項3目	14040			処理場建設改良費	0	122,256	0	154,800	0	14,744	406,515	347,375	0	0	0	0
					小計	498,000	1,929,253	742,500	1,258,888	0	1,278,162	6,790,640	6,043,831	300,000	0	0	0

※退職手当組合負担金を除く。

古賀市財務書類（普通会計版）

〇貸借対照表

〇行政コスト計算書

〇純資産変動計算書

〇資金収支計算書

【様式第1号】

貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

自治体名：古賀市

会計：一般会計等　　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,487,820,062	固定負債	13,734,168,515
有形固定資産	68,746,214,402	地方債	13,652,844,515
事業用資産	34,587,347,535	長期未払金	－
土地	22,460,898,806	退職手当引当金	－
立木竹	2,871,800	損失補償等引当金	81,324,000
建物	29,669,852,415	その他	－
建物減価償却累計額	−18,215,143,705	流動負債	1,732,645,952
工作物	1,444,555,968	１年内償還予定地方債	1,455,649,703
工作物減価償却累計額	−849,574,749	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	228,435,700
航空機	－	預り金	48,560,549
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	15,466,814,467
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	73,887,000	固定資産等形成分	80,563,572,095
インフラ資産	32,769,736,139	余剰分（不足分）	−13,766,801,572
土地	4,900,399,392		
建物	109,386,110		
建物減価償却累計額	−80,729,403	簿価：事業用建物	11,454,708,710
工作物	59,618,848,067	簿価：事業用工作物	594,981,219
工作物減価償却累計額	−31,856,558,727	簿価：船舶	0
その他	－	簿価：浮標等	0
その他減価償却累計額	－	簿価：航空機	0
建設仮勘定	78,390,700	簿価：事業用その他	0
物品	1,931,779,240	簿価：インフラ建物	28,656,707
物品減価償却累計額	−542,648,512	簿価：インフラ工作物	27,762,289,340
無形固定資産	84,988,668	簿価：インフラその他	0
ソフトウェア	84,988,668	簿価：物品	1,389,130,728
その他	－		
投資その他の資産	7,656,616,992	徴収不能引当金　計	−18,501,646
投資及び出資金	1,993,967,086		
有価証券	－	合計　減価償却累計額	51,544,655,096
出資金	1,993,967,086	有形−非償却+累計額	92,774,421,800
その他	－	有形固定資産減価償却率	55.6%
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	275,373,567	事業用　減価償却累計額	19,064,718,454
長期貸付金	186,562,872	有形−非償却+累計額	31,114,408,383
基金	5,164,751,901	有形固定資産減価償却率	61.3%
減債基金	－		
その他	5,164,751,901	インフラ用　減価償却累計額	31,937,288,130
その他	51,136,000	有形−非償却+累計額	59,728,234,177
徴収不能引当金	−15,174,434	有形固定資産減価償却率	53.5%
流動資産	5,775,764,928		
現金預金	1,638,588,239		
未収金	64,391,868		
短期貸付金	15,423,000		
基金	4,060,329,033		
財政調整基金	3,277,545,300		
減債基金	782,783,733		
棚卸資産	－		
その他	360,000		
徴収不能引当金	−3,327,212	純資産合計	66,796,770,523
資産合計	82,263,584,990	負債及び純資産合計	82,263,584,990

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

自治体名：古賀市
会計：一般会計等　　（単位：円）

科目	金額
経常費用	21,734,938,478
業務費用	9,662,444,174
人件費	3,121,793,322
職員給与費	2,520,084,205
賞与等引当金繰入額	228,435,700
退職手当引当金繰入額	－
その他	373,273,417
物件費等	6,050,422,062
物件費	3,882,381,565
維持補修費	193,978,078
減価償却費	1,974,062,419
その他	－
その他の業務費用	490,228,790
支払利息	38,614,667
徴収不能引当金繰入額	18,501,646
その他	433,112,477
移転費用	12,072,494,304
補助金等	4,492,606,107
社会保障給付	6,197,951,352
他会計への繰出金	1,380,108,272
その他	1,828,573
経常収益	720,800,233
使用料及び手数料	341,822,565
その他	378,977,668
純経常行政コスト	21,014,138,245
臨時損失	12,550,301
災害復旧事業費	2,313,300
資産除売却損	10,237,001
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	216,079,148
資産売却益	18,046,148
その他	198,033,000
純行政コスト	20,810,609,398

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

自治体名：古賀市
会計：一般会計等　　（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	65,077,088,585	77,745,451,897	-12,668,363,312	
純行政コスト（△）	-20,810,609,398		-20,810,609,398	
財源	22,529,991,273		22,529,991,273	
税収等	14,310,091,512		14,310,091,512	
国県等補助金	8,219,899,761		8,219,899,761	
本年度差額	1,719,381,875		1,719,381,875	
固定資産等の変動（内部変動）		2,817,820,135	-2,817,820,135	
有形固定資産等の増加		3,340,278,325	-3,340,278,325	
有形固定資産等の減少		-1,974,109,017	1,974,109,017	
貸付金・基金等の増加		3,987,508,388	-3,987,508,388	
貸付金・基金等の減少		-2,535,857,561	2,535,857,561	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	63	63		
その他	300,000	300,000	-	
本年度純資産変動額	1,719,681,938	2,818,120,198	-1,098,438,260	
本年度末純資産残高	66,796,770,523	80,563,572,095	-13,766,801,572	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

自治体名：古賀市
会計：一般会計等　　（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,716,276,909
業務費用支出	7,643,782,605
人件費支出	3,100,128,635
物件費等支出	4,076,359,643
支払利息支出	38,614,667
その他の支出	428,679,660
移転費用支出	12,072,494,304
補助金等支出	4,492,606,107
社会保障給付支出	6,197,951,352
他会計への繰出支出	1,380,108,272
その他の支出	1,828,573
業務収入	22,290,603,669
税収等収入	14,284,066,719
国県等補助金収入	7,310,333,330
使用料及び手数料収入	340,607,965
その他の収入	355,595,655
臨時支出	2,313,300
災害復旧事業費支出	2,313,300
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	2,572,013,460
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,013,927,621
公共施設等整備費支出	3,340,278,325
基金積立金支出	3,518,134,296
投資及び出資金支出	44,835,000
貸付金支出	110,680,000
その他の支出	－
投資活動収入	3,146,583,614
国県等補助金収入	909,566,431
基金取崩収入	2,186,948,402
貸付金元金回収収入	31,976,036
資産売却収入	18,092,745
その他の収入	－
投資活動収支	−3,867,344,007
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,400,336,720
地方債償還支出	1,400,336,720
その他の支出	－
財務活動収入	2,080,622,000
地方債発行収入	2,080,262,000
その他の収入	360,000
財務活動収支	680,285,280
本年度資金収支額	−615,045,267
前年度末資金残高	2,205,072,957
本年度末資金残高	1,590,027,690

前年度末歳計外現金残高	32,101,762
本年度歳計外現金増減額	16,458,787
本年度末歳計外現金残高	48,560,549
本年度末現金預金残高	1,638,588,239